

平成21年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

22 監 第 14 号
平成22年 8月31日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴
白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成21年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成21年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	国有林野払受費特別会計	28
(2)	教育財産特別会計	28
(3)	小田川財産区特別会計	29
(4)	大屋財産区特別会計	30
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(6)	土地造成事業特別会計	32
(7)	国民健康保険特別会計	32
(8)	老人保健特別会計	34
(9)	後期高齢者医療特別会計	34
(10)	介護保険特別会計	35
(11)	地方卸売市場特別会計	36
(12)	公共下水道事業特別会計	37
(13)	農業集落排水事業特別会計	38
(14)	個別排水処理事業特別会計	39
(15)	簡易水道事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	43
(5)	小田川財産区	45
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	45
(1)	土地開発基金	45
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	46
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	46
	む す び	47
	決算審査資料	49
1	歳入歳出決算総括表	50
2	各会計款別歳入一覧表	51
3	各会計款別歳入年度比較表	55
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	58
5	市税収入状況表	59
6	各会計款別歳出一覧表	60
7	各会計款別歳出年度比較表	63
8	一般会計使途別分類表	66
9	各会計歳出節別集計表	67

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、または算出不能
（△）	減少又は損失（マイナス）

平成21年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成21年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成21年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成21年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成21年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成21年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成21年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成21年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成21年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成21年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成21年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成21年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成21年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成21年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成21年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成21年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (16) 平成21年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成21年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成21年度土地開発基金
 - (2) 平成21年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (3) 平成21年度高額療養費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

平成22年7月13日から平成22年8月31日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性及びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成21年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	27,547,888,484	65.72	26,303,889,369	65.18	1,243,999,115
特	別 会 計	14,369,610,012	34.28	14,050,041,753	34.82	319,568,259
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	182,000	0.00	182,000	0.00	0
	教 育 財 産	720,762	0.00	720,762	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	1,273,202	0.01	1,273,202	0.01	0
	大 屋 財 産 区	788,033	0.00	788,033	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	144,787	0.00	144,787	0.00	0
	土 地 造 成 事 業	7,516,400	0.02	7,013,368	0.02	503,032
	国 民 健 康 保 険	6,165,205,290	14.71	5,925,888,846	14.68	239,316,444
	老 人 保 健	51,405,962	0.12	33,679,986	0.09	17,725,976
	後 期 高 齢 者 医 療	490,161,331	1.17	484,594,454	1.20	5,566,877
	介 護 保 険	3,617,171,395	8.63	3,614,629,838	8.96	2,541,557
	地 方 卸 売 市 場	24,484,054	0.06	24,484,054	0.06	0
	公 共 下 水 道 事 業	2,435,695,234	5.81	2,400,635,234	5.95	35,060,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,250,179,598	2.98	1,240,149,598	3.07	10,030,000
	個 別 排 水 処 理 事 業	13,347,317	0.03	13,347,317	0.03	0
	簡 易 水 道 事 業	311,334,647	0.74	302,510,274	0.75	8,824,373
合 計		41,917,498,496	100.00	40,353,931,122	100.00	1,563,567,374

平成21年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は41,917,498,496円（一般会計27,547,888,484円、特別会計14,369,610,012円）で、歳出決算額は40,353,931,122円（一般会計26,303,889,369円、特別会計14,050,041,753円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）1,563,567,374円（一般会計1,243,999,115円、特別会計319,568,259円）を生じている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で970,182,561円（2.37%）、歳出決算額で1,264,797,858円（3.24%）それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,409,460,531円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	27,524,588,296	11,983,449,669	39,508,037,965
重複差引純計歳出額	23,917,729,026	14,026,741,565	37,944,470,591
歳入歳出差引純計額	3,606,859,270	△ 2,043,291,896	1,563,567,374

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 953,025,295 円 (2.47%)、歳出決算額で 1,247,640,592 円 (3.40%) それぞれ増加している。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,243,999,115	91,052,952	1,152,946,163
特 別 会 計	319,568,259	45,090,000	274,478,259
計	1,563,567,374	136,142,952	1,427,424,422

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,563,567,374 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 136,142,952 円を控除した実質収支は 1,427,424,422 円である。

(4) 財政状況

- ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
財 政 力 指 数	0.60	0.61	0.59	0.56
経 常 収 支 比 率 (%)	87.3	89.3	90.9	92.4
公 債 費 比 率 (%)	14.0	16.1	18.1	18.7

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.60 で前年度を 0.01 ポイント下回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、87.3%で前年度を 2.0 ポイント下回った。

③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、14.0%で前年度を 2.1 ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
21	27,547,888,484	26,303,889,369	1,243,999,115	91,052,952	1,152,946,163	△ 94,654,993
20	26,067,058,138	24,731,316,820	1,335,741,318	88,140,162	1,247,601,156	△ 146,766,191
19	27,445,393,164	25,974,182,032	1,471,211,132	76,843,785	1,394,367,347	301,202,093

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 27,547,888,484 円に対し歳出決算額が 26,303,889,369 円で、歳入歳出差引額は 1,243,999,115 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,152,946,163 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 1,488,830,346 円（5.68%）、歳出決算額で 1,572,572,549 円（6.36%）それぞれ増加している。

(2) 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	28,242,117,439	30,109,592,804	27,547,888,484	90,512,669	2,471,191,651	97.54	91.49
20	27,101,437,785	29,049,393,928	26,067,058,138	149,722,509	2,832,613,281	96.18	89.73
比較増減	1,140,679,654	1,060,198,876	1,480,830,346	△ 59,209,840	△ 361,421,630		
増減率	4.21	3.65	5.68	△ 39.55	△ 12.76		

歳入の決算額は 27,547,888,484 円で、その主なものは市税 8,074,031,224 円、地方譲与税 376,023,220 円、地方消費税交付金 612,158,000 円、地方交付税 7,626,115,000 円、国庫支出金 4,147,904,983 円、県支出金 1,289,703,133 円、繰入金 551,840,265 円、繰越金 1,335,741,318 円、諸収入 426,800,154 円、市債 2,190,500,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 40.05%、依存財源は 59.95%となっている。

不納欠損額は 90,512,669 円で、その内訳は市税 88,805,269 円、使用料及び手数料 1,707,400 円である。

収入未済額は 2,471,191,651 円で、その内訳は市税 1,268,960,452 円、分担金及び負担金 19,986,820 円、使用料及び手数料 111,951,732 円、国庫支出金 981,964,000 円、県支出金 84,048,000 円、財産収入 121,900 円、諸収入 4,158,747 円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (29.31/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	7,838,638,000	9,431,796,945	8,074,031,224	88,805,269	1,268,960,452	103.00	85.60
20	8,192,155,000	9,938,188,165	8,586,554,011	146,210,799	1,205,423,355	104.81	86.40
比較増減	△ 353,517,000	△ 506,391,220	△ 512,522,787	△ 57,405,530	63,537,097		
増減率	△ 4.32	△ 5.10	△ 5.97	△ 39.26	5.27		

市税の決算額は8,074,031,224円で、歳入総額の29.31%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,729,106,825円、同法人現年課税分439,559,000円、固定資産税の現年課税分4,207,063,845円、同滞納繰越分72,592,395円、軽自動車税の現年課税分111,779,400円、市たばこ税の現年課税分433,574,908円である。

収入未済額は、1,268,960,452円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分90,625,764円、同個人滞納繰越分181,809,867円、固定資産税の現年課税分168,816,055円、同滞納繰越分766,142,418円、特別土地保有税の滞納繰越分36,945,123円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,206,912,017	90.22	3,554,430,278	97.83	3,633,184,854	128.54
個 人	2,766,207,307	99.43	2,782,120,455	102.69	2,709,132,554	127.46
法 人	440,704,710	57.06	772,309,823	83.58	924,052,300	131.83
固 定 資 産 税	4,307,372,540	97.06	4,437,963,234	100.09	4,433,898,708	102.63
固 定 資 産 税	4,279,656,240	97.05	4,409,792,034	100.13	4,404,176,708	102.62
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	27,716,300	98.39	28,171,200	94.78	29,722,000	103.45
軽 自 動 車 税	113,605,459	102.78	110,527,347	103.02	107,284,093	103.15
市 た ば こ 税	433,574,908	94.76	457,549,152	95.01	481,572,163	102.49
特別土地保有税	1,037,600	7.61	13,638,700	85.60	15,932,637	175.40
入 湯 税	11,528,700	92.63	12,445,300	97.12	12,814,200	101.44
合 計	8,074,031,224	94.03	8,586,554,011	98.87	8,684,686,655	112.17

前年度に比較して主な税目の増減額は、軽自動車税で3,078,112円の増、個人市民税で

15,913,148 円、法人市民税で 331,605,113 円、固定資産税で 130,590,694 円、市たばこ税で 23,974,244 円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
21	9,431,796,945	8,074,031,224	85.60	4,248	88,805,269	1,268,960,452
20	9,938,188,165	8,586,554,011	86.40	4,691	146,210,799	1,205,423,355
19	10,020,799,560	8,684,686,655	86.67	3,233	131,547,358	1,204,565,547

市税の調定に対する収入状況は、収入率が 85.60% となっており、内訳では、現年課税分が 96.77%、滞納繰越分が 9.43% である。また、収入率は前年度より 0.80% 低下している。

不納欠損額は 88,805,269 円であり、その内訳は個人市民税 15,558,369 円 (1,418 件)、法人市民税 1,168,400 円 (20 件)、固定資産税 62,847,200 円 (2,410 件)、軽自動車税 1,685,300 円 (389 件)、特別土地保有税 7,546,000 円 (11 件) である。これは地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに同法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
21	8,074,031,224	64,748	23,642	124,699	341,512
20	8,586,554,011	65,154	23,510	131,789	365,230
19	8,684,686,655	65,342	23,171	132,911	374,808

(人口及び世帯数は年度末現在)

市税の 1 人当たりの平均負担額は 124,699 円 (対前年度比△5.38%)、1 世帯当たりの平均負担額は 341,512 円 (対前年度比△6.49%) となっている。

第 10 款 地方譲与税 (1.37/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	370,589,000	376,023,220	376,023,220	0	0	101.47	100.00
20	402,060,000	401,415,000	401,415,000	0	0	99.84	100.00
比較増減	△ 31,471,000	△ 25,391,780	△ 25,391,780	0	0		
増減率	△ 7.83	△ 6.33	△ 6.33	-	-		

地方譲与税の決算額は 376,023,220 円で、歳入総額の 1.37% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成21年度	平成20年度		
地方揮発油譲与税		60,633,000	0	60,633,000	皆増
自動車重量譲与税		273,633,000	303,794,000	△ 30,161,000	△ 9.93
地方道路譲与税		41,757,220	97,621,000	△ 55,863,780	△ 57.23

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 15 款 利子割交付金 (0.10/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	24,080,000	28,255,000	28,255,000	0	0	117.34	100.00
20	25,963,000	30,640,000	30,640,000	0	0	118.01	100.00
比較増減	△ 1,883,000	△ 2,385,000	△ 2,385,000	0	0		
増減率	△ 7.25	△ 7.78	△ 7.78	-	-		

利子割交付金の決算額は 28,255,000 円で、歳入総額の 0.10% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が、県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金 (0.02/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	6,706,000	6,334,000	6,334,000	0	0	94.45	100.00
20	18,352,000	7,370,000	7,370,000	0	0	40.16	100.00
比較増減	△ 11,646,000	△ 1,036,000	△ 1,036,000	0	0		
増減率	△ 63.46	△ 14.06	△ 14.06	-	-		

配当割交付金の決算額は 6,334,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.01/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	7,602,000	3,045,000	3,045,000	0	0	40.06	100.00
20	11,696,000	2,340,000	2,340,000	0	0	20.01	100.00
比較増減	△ 4,094,000	705,000	705,000	0	0		
増減率	△ 35.00	30.13	30.13	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 3,045,000 円で、歳入総額の 0.01% を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (2.22/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	535,194,000	612,158,000	612,158,000	0	0	114.38	100.00
20	550,734,000	591,046,000	591,046,000	0	0	107.32	100.00
比較増減	△ 15,540,000	21,112,000	21,112,000	0	0		
増減額	△ 2.82	3.57	3.57	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 612,158,000 円で、歳入総額の 2.22% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.21/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	54,095,000	56,915,158	56,915,158	0	0	105.21	100.00
20	54,599,000	55,784,168	55,784,168	0	0	102.17	100.00
比較増減	△ 504,000	1,130,990	1,130,990	0	0		
増減率	△ 0.92	2.03	2.03	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 56,915,158 円で、歳入総額の 0.21% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10 分の 7 相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.26/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	84,695,000	71,938,000	71,938,000	0	0	84.94	100.00
20	134,649,000	131,374,000	131,374,000	0	0	97.57	100.00
比較増減	△ 49,954,000	△ 59,436,000	△ 59,436,000	0	0		
増減率	△ 37.10	△ 45.24	△ 45.24	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 71,938,000 円で、歳入総額の 0.26% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.38/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	105,254,000	105,254,000	105,254,000	0	0	100.00	100.00
20	99,618,000	99,618,000	99,618,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	5,636,000	5,636,000	5,636,000	0	0		
増減率	5.66	5.66	5.66	-	-		

地方特例交付金の決算額は 105,254,000 円で、歳入総額の 0.38% を占めている。

この交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金、恒久的な減税に伴う地方税の減収を補てんするために交付される特別交付金及び道路関係税の減収を補てんするために交付される地方税等減収補てん臨時交付金である。

第 35 款 地方交付税 (27.68/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	7,214,746,000	7,626,115,000	7,626,115,000	0	0	105.70	100.00
20	6,702,746,000	7,091,880,000	7,091,880,000	0	0	105.81	100.00
比較増減	512,000,000	534,235,000	534,235,000	0	0		
増減率	7.64	7.53	7.53	-	-		

地方交付税の決算額は 7,626,115,000 円で、歳入総額の 27.68% を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,564,778,000 円 (構成比率 86.08%)、特別交付税が

1,061,337,000円（構成比率13.92%）である。

第40款 交通安全対策特別交付金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	12,422,000	12,274,000	12,274,000	0	0	98.81	100.00
20	13,031,000	12,374,000	12,374,000	0	0	94.96	100.00
比較増減	△ 609,000	△ 100,000	△ 100,000	0	0		
増減率	△ 4.67	△ 0.81	△ 0.81	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は12,274,000円で、歳入総額の0.05%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金 (0.60/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	158,010,000	183,810,695	163,823,875	0	19,986,820	103.68	89.13
20	185,549,000	206,585,340	189,427,500	0	17,157,840	102.09	91.69
比較増減	△ 27,539,000	△ 22,774,645	△ 25,603,625	0	2,828,980		
増減率	△ 14.84	△ 11.02	△ 13.52	-	16.49		

分担金及び負担金の決算額は163,823,875円で、歳入総額の0.60%を占めている。

収入済額の主なものは、公立・私立保育園保育料153,450,100円、老人保護施設措置費負担金5,464,225円、関の森保育園保育料2,805,750円である。

収入未済額の主なものは、公立・私立保育園保育料19,522,720円であり、また、その対調定収入率は、88.71%である。

第50款 使用料及び手数料 (1.32/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	364,340,000	477,470,389	363,811,257	1,707,400	111,951,732	99.85	76.20
20	347,032,000	466,453,540	363,830,325	3,511,710	99,111,505	104.84	78.00
比較増減	17,308,000	11,016,849	△ 19,068	△ 1,804,310	12,840,227		
増減率	4.99	2.36	△ 0.01	△ 51.38	12.96		

使用料及び手数料の決算額は 363,811,257 円で、歳入総額の 1.32%を占めている。

不納欠損額 1,707,400 円は、住宅使用料 1,414,550 円と徴税手数料・住宅手数料の督促手数料 292,850 円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 98,785,469 円、住宅浄化槽使用料 988,734 円、幼稚園使用料 2,484,000 円、徴税手数料の督促手数料 12,025,930 円である。なお、住宅使用料の対調定収入率においては、65.33%で前年度より 2.87%低下している。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成21年度	平成20年度		
使用料		320,653,627	320,233,915	419,712	0.13
手数料		43,157,630	43,596,410	△ 438,780	△ 1.01

- ・ 使用料の決算額は 320,653,627 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 10,303,600 円、斎場使用料 2,273,000 円、職業訓練センター使用料 3,036,940 円、道路占用料 30,130,012 円、住宅使用料 188,478,710 円、住宅駐車場使用料 6,448,100 円、住宅浄化槽使用料 2,731,079 円、幼稚園使用料 41,204,100 円、スクールバス使用料 2,949,500 円、預かり保育料 7,080,900 円、市民会館使用料 3,519,260 円、白河市総合運動公園使用料 3,868,640 円、しらかかの森スポーツ公園使用料 2,810,930 円である。

- ・ 手数料の決算額は 43,157,630 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 5,468,400 円、同督促手数料 2,380,700 円、戸籍・住民票等交付手数料 28,362,000 円、畜犬登録関係手数料 2,901,050 円、屋外広告物許可申請手数料 2,704,000 円である。

第 55 款 国庫支出金 (15.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	5,249,605,277	5,129,868,983	4,147,904,983	0	981,964,000	79.01	80.86
20	3,694,500,000	3,416,809,156	1,923,598,156	0	1,493,211,000	52.07	56.30
比較増減	1,555,105,277	1,713,059,827	2,224,306,827	0	△ 511,247,000		
増減率	42.09	50.14	115.63	-	△ 34.24		

国庫支出金の決算額は 4,147,904,983 円で、歳入総額の 15.06%を占めている。

収入未済額の主なものは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 163,513,000 円、地域活性化・公共投資臨時交付金 183,463,000 円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 247,929,000 円、小学校費補助金 141,602,000 円 (公共投資臨時交付金・耐震補強事業ほか)、中学校費補助金 158,189,000 円 (公共投資臨時交付金・耐震補強事業ほか) である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成21年度	平成20年度		
国庫負担金		1,128,647,059	1,116,937,272	11,709,787	1.05
国庫補助金		3,014,328,095	804,467,000	2,209,861,095	274.70
委託金		4,929,829	2,193,884	2,735,945	124.71

- ・ 国庫負担金の決算額は1,128,647,059円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金276,530,307円、保育所運営費負担金(私立保育園)79,752,325円、被用者児童手当負担金116,976,000円、被用者小学校修了前特例給付負担金95,960,000円、児童扶養手当負担金94,935,600円、生活保護費等負担金370,100,000円である。

- ・ 国庫補助金の決算額は3,014,328,095円となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化・生活対策臨時交付金313,253,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金412,582,000円、地域活性化・公共投資臨時交付金59,264,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金45,000,000円、定額給付金給付事業費補助金1,005,480,000円、地方道路整備臨時交付金588,491,000円、まちづくり交付金292,709,000円、ストック総合改善事業交付金49,484,000円である。

- ・ 委託金の決算額は4,929,829円となっている。

収入済額の主なものは、外国人登録事務費委託金1,856,000円、投票人名簿システム構築交付金2,919,000円である。

第60款 県支出金 (4.68/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,387,745,000	1,373,751,133	1,289,703,133	0	84,048,000	92.94	93.88
20	1,046,866,000	1,051,979,465	1,051,979,465	0	0	100.49	100.00
比較増減	340,879,000	321,771,668	237,723,668	0	84,048,000		
増減率	32.56	30.59	22.60	-	-		

県支出金の決算額は1,289,703,133円で、歳入総額の4.68%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成21年度	平成20年度		
県負担金		558,971,855	537,471,315	21,500,540	4.00
県補助金		569,824,486	360,456,778	209,367,708	58.08
委託金		160,906,792	154,051,372	6,855,420	4.45

- ・ 県負担金の決算額は 558,971,855 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 137,667,093 円、保育所運営費負担金（私立保育園）39,876,162 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 95,635,000 円、非被用者小学校修了前特例給付負担金 27,930,000 円、保険基盤安定負担金 140,041,535 円（国保分）・85,180,413 円（後期高齢分）である。

- ・ 県補助金の決算額は 569,824,486 円となっている。

収入済額の主なものは、合併市町村支援交付金 60,000,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 52,263,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 34,602,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 17,746,000 円、安心子ども基金特別対策事業費補助金 23,190,000 円、森林居住環境整備事業費補助金 57,684,000 円、緊急雇用創出事業交付金 130,012,590 円、ふるさと雇用再生特別交付金 66,017,615 円である。

- ・ 委託金の決算額は 160,906,792 円となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 107,984,060 円、衆議院議員選挙執行委託金 35,571,464 円である。

第 65 款 財産収入 (0.30/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	82,274,000	82,896,368	82,774,468	0	121,900	100.61	99.85
20	182,244,000	188,786,821	184,230,021	0	4,556,800	101.09	97.59
比較増減	△ 99,970,000	△ 105,890,453	△ 101,455,553	0	△ 4,434,900		
増減率	△ 54.86	△ 56.09	△ 55.07	-	△ 97.32		

財産収入の決算額は 82,774,468 円で、歳入総額の 0.30% を占めている。

収入未済額は、土地貸付料 121,900 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		収入済額		比較増減	増減率
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度		
財産運用収入	42,900,044	37,978,026	42,900,044	37,978,026	4,922,018	12.96
財産売払収入	39,874,424	146,251,995	39,874,424	146,251,995	△ 106,377,571	△ 72.74

- ・ 財産運用収入の決算額は 42,900,044 円となっている。
収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 13,657,400 円、建物貸付料 4,001,638 円、財政調整基金積立金利子 3,767,371 円、合併振興基金積立金利子 10,421,622 円である。
- ・ 財産売払収入の決算額は 39,874,424 円となっている。
収入済額は、土地売払収入 39,694,424 円、物品売払収入の旧市・村史売払収入 180,000 円である。

第 70 款 寄附金 (0.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	21,566,000	22,646,429	22,646,429	0	0	105.01	100.00
20	11,669,000	13,010,470	13,010,470	0	0	111.50	100.00
比較増減	9,897,000	9,635,959	9,635,959	0	0		
増減率	84.81	74.06	74.06	-	-		

寄附金の決算額は 22,646,429 円で、歳入総額の 0.08% を占めている。

収入済額の主なものは、愛の基金寄附金 4,679,371 円、小峰城城郭復元基金寄附金 1,280,139 円、図書館備品図書購入費寄附金 11,100,000 円である。

第 75 款 繰入金 (2.00/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	552,322,000	551,840,265	551,840,265	0	0	99.91	100.00
20	584,191,000	583,702,100	583,702,100	0	0	99.92	100.00
比較増減	△ 31,869,000	△ 31,861,835	△ 31,861,835	0	0		
増減率	△ 5.46	△ 5.46	△ 5.46	-	-		

繰入金の決算額は 551,840,265 円で、歳入総額の 2.00% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		収入済額		比較増減	増減率
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度		
特別会計繰入金	35,141,070	86,408,749	△ 51,267,679	△ 59.33		
基金繰入金	516,699,195	497,293,351	19,405,844	3.90		

- ・ 特別会計繰入金の決算額は 35,141,070 円となっている。
収入済額は、老人保健特別会計繰入金 22,560,406 円、水道事業会計繰入金 11,840,882 円、大屋財産区特別会計繰入金 739,782 円である。
- ・ 基金繰入金の決算額は 516,699,195 円となっている。
収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 45,844,000 円、減債基金繰入金 423,591,000 円、国際交流基金繰入金 1,334,000 円(総務費分)・6,404,896 円(教育費分)、愛の基金繰入金 28,162,000 円、合併振興基金繰入金 4,000,000 円である。

第 80 款 繰越金 (4.85/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,335,741,162	1,335,741,318	1,335,741,318	0	0	100.00	100.00
20	1,471,210,785	1,471,211,132	1,471,211,132	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 135,469,623	△ 135,469,814	△ 135,469,814	0	0		
増減率	△ 9.21	△ 9.21	△ 9.21	-	-		

繰越金の決算額は 1,335,741,318 円で、歳入総額の 4.85% を占めている。
収入済額の主なものは、歳計剰余金繰越金 1,247,601,156 円、繰越事業繰越金 88,140,162 円である。

第 85 款 諸収入 (1.55/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	411,561,000	430,958,901	426,800,154	0	4,158,747	103.70	99.04
20	402,173,000	448,726,571	435,573,790	0	13,152,781	108.31	97.07
比較増減	9,388,000	△ 17,767,670	△ 8,773,636	0	△ 8,994,034		
増減率	2.33	△ 3.96	△ 2.01	-	△ 68.38		

諸収入の決算額は 426,800,154 円で、歳入総額の 1.55% を占めている。
収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 3,198,947 円、I ターン新規就農者助成金返還金

482,000円、工業の森・新白河維持管理経費負担金 310,800円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成21年度	平成20年度		
延滞金、加算金及び過料	10,571,270	15,620,067	△ 5,048,797	△ 32.32
市預金利子	2,498,028	8,650,250	△ 6,152,222	△ 71.12
貸付金元利収入	238,917,039	237,905,782	1,011,257	0.43
受託事業収入	8,212,782	2,693,069	5,519,713	204.96
雑入	166,601,035	170,704,622	△ 4,103,587	△ 2.40

- 延滞金、加算金及び過料の決算額は 10,571,270円となっている。
収入済額は、現年度分延滞金 2,862,461円、滞納繰越分延滞金 7,708,809円である。
- 市預金利子の決算額は 2,498,028円となっている。
収入済額は、預金利子 2,498,028円である。
- 貸付金元利収入の決算額は 238,917,039円となっている。
収入済額の主なものは、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000円、県機械貸与資金貸付金元金回収金 14,000,000円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000円、奨学資金返還金 33,388,312円、大学入学一時金貸付金返還金 1,850,384円、地域総合整備資金貸付金元金収入 21,200,000円である。
- 受託事業収入の決算額は 8,212,782円となっている。
収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料 5,573,460円である。
- 雑入の決算額は 166,601,035円となっている。
収入済額の主なものは、広報白河広告料 5,820,000円、福島県市町村振興協会市町村交付金 11,517,000円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422円、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金 21,928,600円、福島県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 6,840,262円、生活保護費返還金 12,385,048円、保育園職員給食費実費徴収金 7,808,176円、斎場運営費負担金 8,957,000円、東温泉健康館電気使用料 10,423,290円、である。

第90款 市債 (7.95/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	2,424,900,000	2,190,500,000	2,190,500,000	0	0	90.33	100.00
20	2,970,400,000	2,840,100,000	2,840,100,000	0	0	95.61	100.00
比較増減	△ 545,500,000	△ 649,600,000	△ 649,600,000	0	0		
増減率	△ 18.36	△ 22.87	△ 22.87	-	-		

市債の決算額は2,190,500,000円で、歳入総額の7.95%を占めている。
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成21年度	平成20年度		
総務債		41,500,000	945,300,000	△ 903,800,000	△ 95.61
民生債		15,300,000	142,100,000	△ 126,800,000	△ 89.23
農林水産業債		66,900,000	64,600,000	2,300,000	3.56
土木債		564,000,000	584,800,000	△ 20,800,000	△ 3.56
消防債		10,900,000	29,600,000	△ 18,700,000	△ 63.18
教育債		364,600,000	348,800,000	15,800,000	4.53
辺地債		0	0	0	-
災害復旧債		2,200,000	0	2,200,000	皆増
臨時財政対策債		1,125,100,000	724,900,000	400,200,000	55.21
合計		2,190,500,000	2,840,100,000	△ 649,600,000	△ 22.87

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	28,242,117,439	26,303,889,369	1,426,034,552	512,193,518	93.14
20	27,101,437,785	24,731,316,820	1,983,758,439	386,362,526	91.25
比較増減	1,140,679,654	1,572,572,549		125,830,992	
増減率	4.21	6.36		32.57	

歳出の決算額は26,303,889,369円で、予算現額28,242,117,439円に対して、93.14%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて512,193,518円で、予算額に対する割合は1.81%である。

款別の不用額の主なものは、総務費142,652,089円、民生費123,040,222円、農林水産業費29,102,965円、土木費46,084,687円、教育費75,434,694円、予備費54,371,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,419,964,552円と継続費逡次繰越6,070,000円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費 (1.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	277,095,000	276,014,707	0	1,080,293	99.61
20	280,791,000	279,916,639	0	874,361	99.69
比較増減	△3,696,000	△3,901,932		205,932	
増減率	△1.32	△1.39		23.55	

議会費の決算額は276,014,707円で、歳出総額の1.05%を占め、予算現額277,095,000円に対して、99.61%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等205,980,146円である。

第15款 総務費 (19.20/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	5,407,161,715	5,050,908,626	213,601,000	142,652,089	93.41
20	6,240,029,000	5,012,372,329	1,177,083,715	50,572,956	80.33
比較増減	△832,867,285	38,536,297		92,079,133	
増減率	△13.35	0.77		182.07	

総務費の決算額は 5,050,908,626 円で、歳出総額の 19.20%を占め、予算現額 5,407,161,715 円に対して、93.41%の執行率となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 403,767,371 円、減債基金積立金 211,501,578 円、地方バス路線維持対策事業費補助金 39,482,217 円、循環バス運行費補助金 18,853,872 円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金 42,963,000 円、同地域イントラ管理運営分担金 62,057,150 円、小野田小学校児童増加促進宅地造成事業 40,393,161 円、合併振興基金積立金 10,421,622 円、複合文化施設用地購入費（債務負担行為償還分）407,542,057 円、集会所建設工事費 94,231,200 円、総合行政システム保守・運用委託料 33,927,600 円、住民情報系システム賃借料 70,220,052 円、行政連絡員報酬 32,419,050 円、庁舎管理費の施設管理等委託料 42,640,605 円、定額給付金給付事業費補助金 1,005,480,000 円、賦課徴収費の図面等作成委託料 9,511,950 円、同総合行政システム保守・運用等委託料 16,313,430 円、同年金特別徴収システム構築委託料 11,392,500 円、市税還付金及び還付加算金 87,539,329 円、戸籍住民基本台帳費の総合行政システム保守・運用等委託料 13,566,630 円、戸籍事務電算化業務委託料 9,583,560 円である。

不用額の主なものは、文書費の需用費 1,410,550 円、庁舎管理費の需用費 1,000,880 円、同委託料 1,720,330 円、同工事請負費 1,148,000 円、諸費の工事請負費 5,492,300 円、定額給付金給付事業費の委託料 11,144,123 円、同負担金補助及び交付金 94,520,000 円である。

なお、繰越明許費として、庁舎管理費 172,474,000 円、諸費 39,462,000 円、情報管理費 1,665,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 20 款 民 生 費 (21.15/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	5,738,259,203	5,562,338,381	52,880,600	123,040,222	96.93
20	5,574,461,000	5,386,161,453	59,634,203	128,665,344	96.62
比較増減	163,798,203	176,176,928		△ 5,625,122	
増減率	2.94	3.27		△ 4.37	

民生費の決算額は 5,562,338,381 円で、歳出総額の 21.15%を占め、予算現額 5,738,259,203 円に対して、96.93%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金 31,000,000 円、重度心身障がい者医療費 104,527,869 円、国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）387,307,279 円、障がい福祉サービス支給事業 519,793,322 円、自立支援医療事業費 24,952,906 円、地域生活支援事業費 30,651,071 円、特別養護老人ホーム等建設用地購入費（債務負担行為償還分）39,590,822 円、要介護高齢者介護激励金 19,705,000 円、老人保護施設措置費 32,767,366 円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 26,031,838 円、介護保険特別会計繰出金（介護給付費ほか）535,586,866 円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 522,735,564 円、後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）119,425,886 円、児童措置費の児童手当 553,965,000 円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園運営費負担金 243,242,400 円、ひとり親家庭医療費 22,075,373 円、児童扶養手当 284,977,280 円、保育園嘱託・臨時職員賃金 138,301,472 円、保育園賄材料費 43,273,592 円、保育園給食業務委託料 20,947,500 円、保育園改修等工事費 21,809,686 円、児童館嘱託・臨時職員賃金 55,816,500 円、乳幼児医療費 112,111,780 円、国民健康保険特別会計繰出金（乳幼児医療費）37,050,277 円、子育て応援等別手当

交付金 39,024,000 円、生活保護法による扶助費 495,531,694 円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 10,118,721 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 6,350,134 円、老人医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金 2,484,114 円、児童福祉総務費の負担金及び交付金の 4,297,000 円、児童措置費の負担金及び交付金 8,346,600 円、同扶助費 6,900,659 円、保育園費の賃金 8,618,528 円、乳幼児および小学生福祉費の扶助費 15,502,106 円、同国民健康保険特別会計繰出金（乳幼児医療費）6,315,723 円、子育て応援特別手当給付金の 6,876,000 円である。

なお、繰越明許費として、老人福祉費 45,833,000 円、児童措置費 7,047,600 円が翌年度に繰り越されている。

第 25 款 衛 生 費 (5.42/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,440,734,000	1,426,223,005	0	14,510,995	98.99
20	1,421,590,000	1,399,568,278	5,462,000	16,559,722	98.45
比較増減	19,144,000	26,654,727		△ 2,048,727	
増減率	1.35	1.90		△ 12.37	

衛生費の決算額は 1,426,223,005 円で、歳出総額の 5.42% を占め、予算現額 1,440,734,000 円に対して、98.99% の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 56,182,000 円、予防接種委託料 67,508,459 円、妊婦健康診査事業委託料 31,100,950 円、健康診査委託料 58,162,209 円、表郷クリニック管理委託料 6,000,000 円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 15,468,000 円、斎場修繕費 18,558,834 円、斎場施設管理等委託料 15,382,500 円、ごみ処理施設運営負担金 542,461,000 円、し尿処理施設運営負担金 133,047,000 円、衛生処理一部事務組合交付税算入分担金 171,842,000 円である。

不用額の主なものは、予防費の負担金補助及び交付金 6,453,190 円である。

第 30 款 労 働 費 (0.13/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	34,689,000	34,366,048	0	322,952	99.07
20	40,994,000	40,325,865	0	668,135	98.37
比較増減	△ 6,305,000	△ 5,959,817		△ 345,183	
増減率	△ 15.38	△ 14.78		△ 51.66	

労働費の決算額は 34,366,048 円で、歳出総額の 0.13% を占め、予算現額 34,689,000 円に対して、99.07% の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金 10,000,000 円、高年齢者就業機会確保事業費補助

金 8,805,000 円である。

第 35 款 農林水産業費 (4.82/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,369,263,000	1,267,848,035	72,312,000	29,102,965	92.59
20	1,200,910,000	1,151,522,161	24,777,000	24,610,839	95.89
比較増減	168,353,000	116,325,874		4,492,126	
増減率	14.02	10.10		18.25	

農林水産業費の決算額は 1,267,848,035 円で、歳出総額の 4.82% を占め、予算現額 1,369,263,000 円に対して、92.59% の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬 12,301,479 円、地方卸売市場特別会計繰出金 14,711,273 円、農山漁村活性化プロジェクト支援事業補助金 31,580,000 円、ふるさと農道緊急整備工事費 19,314,750 円、国営母畑土地改良事業償還金 20,385,257 円、県営土地改良事業負担金 28,627,500 円、土地改良区補助金 6,927,000 円、非補助農道舗装等工事償還金補助金 41,017,023 円、測量設計等委託料 10,342,500 円、農業用施設維持工事費 39,865,350 円、資材費等 15,315,405 円、農業集落排水事業特別会計繰出金（きめ細かな臨時交付金含）549,532,606 円、白坂多目的研修センター施設改修等工事費 17,195,850 円、森林居住環境事業整備工事費 83,531,050 円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 13,736,394 円である。

なお、繰越明許費として、林業振興費 72,312,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 40 款 商 工 費 (3.26/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	901,714,000	857,947,869	25,700,000	18,066,131	95.15
20	698,538,150	659,725,189	34,651,000	4,161,961	94.44
比較増減	203,175,850	198,222,680		13,904,170	
増減率	29.09	30.05		334.08	

商工費の決算額は 857,947,869 円で、歳出総額の 3.26% を占め、予算現額 901,714,000 円に対して 95.15% の執行率となっている。

支出の主なものは、商工会補助金 15,972,000 円、工業団地改修等工事費 23,347,800 円、同用地購入費（債務負担行為償還分）10,861,461 円、同用地購入費（債務負担行為繰上償還分）91,272,785 円、企業立地奨励金 66,477,400 円、マイタウン白河管理等委託料 37,914,450 円、市中小企業経営合理化資金預託金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金 19,000,000 円、福島県機械貸与資金貸付金 14,000,000 円、関の森公園維持管理委託料 16,987,950 円、多世代交流センターの光熱水費 10,423,290 円、きつねうち温泉管理運営委託料 10,000,000 円、工業用水道事業会計繰出金

48,268,000円である。

不用額の主なものは、商工振興費の補助金 10,238,821円である。

なお、繰越明許費として、商工業振興費 25,700,000円、が翌年度に繰り越されている。

第45款 土木費 (12.62/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,752,896,521	3,319,215,882	387,595,952	46,084,687	88.44
20	3,083,263,685	2,585,999,342	456,137,521	41,126,822	83.87
比較増減	669,632,836	733,216,540		4,957,865	
増減率	21.72	28.35		12.06	

土木費の決算額は 3,319,215,882円 で、歳出総額の 12.62% を占め、予算現額 3,752,896,521円 に対して 88.44% の執行率となっている。

支出の主なものは、白河スマートインターチェンジ地区協議会負担金 6,900,000円、道路橋りょう総務費の道路台帳整備委託料 10,983,000円、橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料 28,497,000円、道路維持費の修繕費 41,563,456円・市道環境整備業務委託料(緊急雇用) 13,545,000円・道路維持工事費 88,768,350円・市道補修用原材料 11,128,915円・除雪機械賃借料 11,373,767円、街灯費の光熱水費 28,370,612円・修繕費 10,533,426円、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備工事費 13,549,200円、道路新設改良費の測量委託料 62,257,650円、地域活力基盤創造交付金事業整備工事費(道路河川課) 180,571,650円・同補償費(家屋ほか) 59,871,944円、白河中央インターチェンジ整備工事費 250,942,250円・生活用道路整備工事費 205,398,900円、河川改良費の臨時河川整備工事費 17,850,000円、都市計画総務費の都市整備公社補償金 140,056,009円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金 682,712,687円、街路事業費の通常分街路整備工事費 33,376,350円、同補償費(家屋ほか) 45,736,657円、測量設計等委託料 41,184,150円、地域活力基盤創造交付金事業整備工事費(都市計画課) 91,101,835円・同用地購入費 74,683,800円・同用地購入費(土地開発基金買戻し分) 15,950,640円・同補償費(家屋ほか) 204,457,769円、地方特定道路整備事業工事費 13,273,265円・まちづくり交付金事業整備工事費 28,900,100円、公園費の清掃委託料 16,611,000円・施設建設工事費 31,218,600円、日本庭園の施設管理等委託料 21,281,400円、住宅管理費の修繕費 34,923,334円・土地賃借料 17,183,140円・施設設備工事費 32,010,300円、補修等工事費 94,648,050円である。

不用額の主なものは、公共下水道費の繰出金 28,255,313円である。

なお、繰越明許費として、道路維持費 44,089,900円、道路新設改良費 243,055,602円、街路事業費 71,150,450円、公園費 17,500,000円、住宅管理費 11,800,000円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消 防 費 (3.27/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	878,947,000	858,583,898	15,550,000	4,813,102	97.68
20	911,896,000	883,229,371	24,448,000	4,218,629	96.86
比較増減	△ 32,949,000	△ 24,645,473		594,473	
増減率	△ 3.61	△ 2.79		14.09	

消防費の決算額は858,583,898円で、歳出総額の3.27%を占め、予算現額878,947,000円に対して、97.68%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏常備消防負担金688,730,000円、非常備消防費の消防団員報酬35,989,500円、消防補償等特別会計負担金27,996,269円、消防施設費の消防屯所改築工事費22,785,000円、小型動力ポンプ・積載車購入8,925,000円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の需用費1,123,125円である。

なお、繰越明許費として、消防施設費10,000,000円、災害対策費5,550,000円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教 育 費 (11.71/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,814,480,000	3,080,650,306	658,395,000	75,434,694	80.76
20	3,169,174,950	2,914,203,559	201,565,000	53,406,391	91.95
比較増減	645,305,050	166,446,747		22,028,303	
増減率	20.36	5.71		41.25	

教育費の決算額は3,080,650,306円で、歳出総額の11.71%を占め、予算現額3,814,480,000円に対して、80.76%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金38,760,000円、英語指導助手招致事業29,207,391円、小学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金22,729,320円、同光熱水費50,422,333円・通学バス運行委託料10,459,200円・学校給食副食加工業務委託料36,687,000円・庁用器具等購入費29,547,921円・耐震診断業務委託料12,971,700円・改修等工事費18,539,864円、コンピュータ教育関係費の事務機賃借料10,192,988円・要保護・準要保護児童援助費28,262,259円、教育振興費の消耗品費18,845,797円、白二小建設事業設計委託料55,650,000円、中学校費の学校管理費の光熱水費37,180,047円・改修工事費23,947,456円、用地購入費(債務負担行為償還分)49,079,202円、要保護・準要保護生徒援助費23,976,887円、教育振興費の消耗品費10,748,671円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金23,259,913円、バス運行委託料10,307,115円、私立幼稚園就園奨励費補助金50,537,250円、預かり保育事業費の嘱託・臨時職員賃金22,291,797円、文化財保護費の補修等工事費11,460,000円、図書館費の図書購入費22,106,097円、図書館建設費の施設建設工事費603,540,000円、文化セン

ター施設管理等委託料 10,475,926 円、体育施設費の光熱水費 18,094,782 円、施設等管理委託料 45,061,170 円、改修等工事費 46,128,600 円、しらかの森スポーツ公園施設改修工事費 17,640,000 円、給食センター費の燃料費 9,467,105 円、給食調理業務委託料 51,851,100 円、給食配送業務委託料 20,752,200 円である。

不用額の主なものは、事務局費の貸付金 3,540,000 円、小学校費の学校管理費の役務費 2,428,952 円、同教育振興費の扶助費 4,648,738 円、幼稚園費の賃金 5,250,390 円、体育施設費の工事請負費 11,224,521 円、給食センター費の委託料 4,828,039 円である。

なお、繰越明許費として小学校費の学校管理費の工事請負費 440,000 円、小学校建設費の委託料 35,600,000 円・同工事請負費 231,000,000 円、中学校費の学校管理費の工事請負費 1,300,000 円、中学校建設費の委託料 56,900,000 円・同工事請負費 262,000,000 円、幼稚園費の工事請負費 980,000 円、社会教育費の社会教育総務費の役務費 450,000 円、同工事請負費 21,190,000 円、保健体育費の体育施設費の委託料 9,465,000 円、同工事請負費 33,000,000 円が、また、継続費の通次繰越として、図書館建設の委託料 6,070,000 円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

第 60 款 災害復旧費 (0.03/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	8,048,000	8,018,807	0	29,193	99.64
20	1,186,000	1,103,274	0	82,726	93.02
比較増減	6,862,000	6,915,533		△ 53,533	
増減率	578.58	626.82		△ 64.71	

災害復旧費の決算額は 8,018,807 円で、歳出総額の 0.03% を占め、予算現額 8,048,000 円に対して 99.64% の執行率となっている。

支出の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 6,457,500 円である。

第 65 款 公債費 (17.34/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	4,564,459,000	4,561,773,805	0	2,685,195	99.94
20	4,420,060,000	4,417,189,360	0	2,870,640	99.94
比較増減	144,399,000	144,584,445		△ 185,445	
増減率	3.27	3.27		△ 6.46	

公債費の決算額は 4,561,773,805 円で、歳出総額の 17.34% を占め、予算現額 4,564,459,000 円に対して、99.94% の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）3,905,807,990 円、長期債償還利子 655,796,379 円、一時借入金利子 169,436 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	12,151,849,770	1,166,600,000	647,937,161	12,670,512,609
民生債	1,123,466,379	0	419,475,492	703,990,887
衛生債	127,701,112	0	26,599,835	101,101,277
農林水産業債	1,682,492,603	48,500,000	193,638,224	1,537,354,379
土木債	9,886,892,229	554,500,000	925,913,459	9,515,478,770
公営住宅債	922,021,939	27,900,000	95,382,679	854,539,260
消防債	315,458,671	10,900,000	70,310,677	256,047,994
教育債	5,586,423,839	379,900,000	801,316,061	5,165,007,778
水道債	2,353,016,278	0	126,784,397	2,226,231,881
災害復旧債	251,851,591	2,200,000	76,508,567	177,543,024
その他	1,070,479,444	0	521,941,438	548,538,006
合計	35,471,653,855	2,190,500,000	3,905,807,990	33,756,345,865

第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
21	130,705,000	76,334,000	54,371,000	54,371,000	58.40
20	94,430,000	35,886,000	58,544,000	58,544,000	38.00
比較増減	36,275,000	40,448,000		△ 4,173,000	
増減率	38.41	112.71		△ 7.13	

予備費充当を行ったものは、41件 76,334,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	165,000	行政連絡員退職者報償
15 総務費	10 総務管理費	40 企画費	2,921,000	大信地域自主運行バス事故によるバス修繕費
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	7,744,000	本庁舎空調設備改修
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	37,540,000	市県民税等還付金(16件)
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	816,000	中央老人福祉センター浴室設備改修設計委託
20 民生費	20 児童福祉費	10 児童福祉総務費	600,000	子どもの感染症予防対策緊急支援事業(私立保育園分)
20 民生費	20 児童福祉費	25 保育園費	1,228,000	子どもの感染症予防対策緊急支援事業(公立保育園分)
20 民生費	20 児童福祉費	30 関の森保育園費	208,000	子どもの感染症予防対策緊急支援事業(関の森保育園分)
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	10,000	災害見舞金
25 衛生費	10 保健衛生費	50 保健センター費	1,260,000	東保健センター冷温水発生機修繕
30 労働費	10 労働諸費	15 職業訓練センター費	1,728,000	職業訓練センター業務委託料
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	4,332,000	表郷第一工業団地法面及び排水路復旧工事負担金
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	1,175,000	きつねうち温泉健康館脱衣室エアコン修繕
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	12,332,000	除雪費(5件)
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	494,000	表郷中バスケットゴール修繕
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	1,661,000	子どもの感染症予防対策緊急支援事業(公立幼稚園分)
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	78,000	子どもの感染症予防対策緊急支援事業(私立幼稚園分)
55 教育費	40 幼稚園費	10 幼稚園費	103,000	大信幼稚園送迎スクールバス修繕
55 教育費	60 保健体育費	27 聖ヶ岩ふるさとの森費	191,000	聖ヶ岩ふるさとの森施設修繕(2件)
55 教育費	60 保健体育費	30 給食センター費	607,000	高圧気中開閉器修繕
60 災害復旧費	20 公共土木施設 災害復旧費	10 道路橋りょう 災害復旧費	1,141,000	8月9日～10日の豪雨による災害復旧費

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	185,000	182,000	182,000	0	0	98.38	100.00
20	192,000	189,200	189,200	0	0	98.54	100.00
比較増減	△ 7,000	△ 7,200	△ 7,200	0	0		
増減率	△ 3.65	△ 3.81	△ 3.81	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	192,000	189,200	0	2,800	98.54
比較増減	△ 7,000	△ 7,200		200	
増減率	△ 3.65	△ 3.81		7.14	

歳入決算額は182,000円で、調定額182,000円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、旗宿地区分担金127,400円、一般会計繰入金54,600円である。

歳出決算額は182,000円で、予算現額185,000円に対して98.38%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料182,000円である。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	730,000	720,762	720,762	0	0	98.73	100.00
20	906,000	885,430	885,430	0	0	97.73	100.00
比較増減	△ 176,000	△ 164,668	△ 164,668	0	0		
増減率	△ 19.43	△ 18.60	△ 18.60	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	730,000	720,762	0	9,238	98.73
20	906,000	885,430	0	20,570	97.73
比較増減	△ 176,000	△ 164,668		△ 11,332	
増減率	△ 19.43	△ 18.60		△ 55.09	

歳入決算額は720,762円で、調定額720,762円に対して100%の収入率となっている。

収入済額は、土地貸付料300,049円、教育財産基金積立金利子10,251円、一般会計繰入金410,462円である。

歳出決算額は720,762円で、予算現額730,000円に対して、98.73%の執行率となっている。

支出の主なものは、教育財産基金積立金310,300円、長期借入金元金・利子163,737円である。

なお、市債の現在額は次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
162,035	0	162,035	0

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,525,000	1,273,202	1,273,202	0	0	83.49	100.00
20	1,451,000	1,447,704	1,447,704	0	0	99.77	100.00
比較増減	74,000	△ 174,502	△ 174,502	0	0		
増減率	5.10	△ 12.05	△ 12.05	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	21	1,525,000	1,273,202	0	251,798
20	1,451,000	1,247,408	0	203,592	85.97
比較増減	74,000	25,794		48,206	
増減率	5.10	2.07		23.68	

歳入決算額は1,273,202円で、調定額1,273,202円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額は、小田川財産区基金積立金利子254,453円、同基金繰入金818,453円、繰越金200,296円である。

歳出決算額は1,273,202円で、予算現額1,525,000円に対して、83.49%の執行率となっている。
 支出の主なものは、車両購入費721,707円、小田川財産区基金積立金254,453円である。

(4) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	885,000	788,033	788,033	0	0	89.04	100.00
20	158,000	157,341	157,341	0	0	99.58	100.00
比較増減	727,000	630,692	630,692	0	0		
増減率	460.13	400.84	400.84	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	21	885,000	788,033	0	96,967
20	158,000	62,338	0	95,662	39.45
比較増減	727,000	725,695		1,305	
増減率	460.13	1,164.13		1.36	

歳入決算額は788,033円で、調定額788,033円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額の内訳は、土地使用料11,516円、大屋財産区基金積立金利子9,251円、同基金繰入金672,263円、繰越金95,003円である。

歳出決算額は788,033円で、予算現額885,000円に対して89.04%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬39,000円、大屋財産区基金積立金9,251円、一般会計繰出金739,782円である。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	238,000	144,787	144,787	0	0	60.83	100.00
20	244,000	242,610	242,610	0	0	99.43	100.00
比較増減	△ 6,000	△ 97,823	△ 97,823	0	0		
増減率	△ 2.46	△ 40.32	△ 40.32	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	238,000	144,787	0	93,213	60.83
20	244,000	197,155	0	46,845	80.80
比較増減	△ 6,000	△ 52,368		46,368	
増減率	△ 2.46	△ 26.56		98.98	

歳入決算額は144,787円で、調定額144,787円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利子6,861円、同基金繰入金92,471円、繰越金45,455円である。

歳出決算額は144,787円で、予算現額238,000円に対して60.83%の執行率となっている。

支出の主なものは、委員報酬39,000円、財産管理費の保険料93,676円である。

(6) 土地造成事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	7,516,000	7,516,400	7,516,400	0	0	100.01	100.00
20	5,017,000	5,195,673	5,195,673	0	0	103.56	100.00
比較増減	2,499,000	2,320,727	2,320,727	0	0		
増減率	49.81	44.67	44.67	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	5,017,000	2,850,273	0	2,166,727	56.81
比較増減	2,499,000	4,163,095		△ 1,664,095	
増減率	49.81	146.06		△ 76.80	

歳入決算額は7,516,400円で、調定額7,516,400円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、第2白鳥団地分譲地売払収入5,171,000円、繰越金2,345,400円である。

歳出決算額は7,013,368円で、予算現額7,516,000円に対して、93.31%の執行率となっている。

支出の主なものは、広告料331,500円、繰替運用に係る各基金利子償還金569,100円、愛の基金繰出金（繰替運用償還分）4,620,000円である。

歳入歳出差引額503,032円は、翌年度に繰り越された。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	6,283,919,000	7,202,810,127	6,165,205,290	124,800,880	912,803,957	98.11	85.59
20	6,304,605,000	7,267,824,597	6,223,714,149	161,430,035	882,680,413	98.72	85.63
比較増減	△ 20,686,000	△ 65,014,470	△ 58,508,859	△ 36,629,155	30,123,544		
増減率	△ 0.33	△ 0.89	△ 0.94	△ 22.69	3.41		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	6,283,919,000	5,925,888,846	0	358,030,154	94.30
20	6,304,605,000	5,823,931,911	0	480,673,089	92.38
比較増減	△ 20,686,000	101,956,935		△ 122,642,935	
増減率	△ 0.33	1.75		△ 25.51	

歳入決算額は6,165,205,290円で、調定額7,202,810,127円に対して、85.59%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税1,477,550,726円、国庫負担金1,181,424,445円、国庫補助金420,125,517円、療養給付費等交付金287,825,000円、県補助金234,356,208円、前期高齢者交付金1,060,118,029円、共同事業交付金623,456,097円、一般会計繰入金193,821,053円、保険基盤安定繰入金212,143,503円、繰越金399,782,238円である。

- ① 歳入総額のうち23.97%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、58.87%(現年課税分医療84.91%・介護81.63%・後期高齢者84.99%、滞納繰越分医療9.75%・介護10.19%)である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は124,441,480円(5,774件)となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は908,035,117円で、その内訳は現年課税分医療給付費177,903,206円・介護納付金28,737,400円・後期高齢者支援金46,048,803円、医療給付費滞納繰越分553,113,423円・介護納付金滞納繰越分69,762,294円、後期高齢者支援金滞納繰越分32,469,991円、である。

歳出決算額は5,925,888,846円で、予算現額6,283,919,000円に対して、94.30%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費3,201,320,505円、退職被保険者等療養給付費250,662,826円、一般被保険者高額療養費351,335,979円、退職被保険者等高額療養費29,199,969円、出産育児一時金27,469,878円、後期高齢者支援金769,340,270円、老人保健医療費拠出金28,373,301円、介護給付費納付金318,950,803円、高額医療費共同事業拠出金117,246,930円、保険財政共同安定化事業拠出金581,594,928円、特定健康診査委託料24,904,129円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額254,656,154円の主なものは、一般被保険者療養給付費54,922,495円、退職被保険者等療養給付費141,169,174円、出産育児一時金14,269,122円、保険財政共同安定化事業拠出金24,701,072円である。

歳入歳出差引額239,316,444円は、翌年度に繰り越された。

(8) 老人保健特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	35,099,000	51,405,962	51,405,962	0	0	146.46	100.00
20	639,167,000	643,187,047	643,187,047	0	0	100.63	100.00
比較増減	△ 604,068,000	△ 591,781,085	△ 591,781,085	0	0		
増減率	△ 94.51	△ 92.01	△ 92.01	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	639,167,000	633,191,754	0	5,975,246	99.07
比較増減	△ 604,068,000	△ 599,511,768		△ 4,556,232	
増減率	△ 94.51	△ 94.68		△ 76.25	

歳入決算額は51,405,962円で、調定額51,405,962円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、老人医療費交付金過年度分22,560,406円、繰越金9,995,293円、損害賠償収入金17,161,194円、返納金1,643,069円である。

歳出決算額は33,679,986円で、予算現額35,099,000円に対して95.96%の執行率となっている。

支出の主なものは、返納金9,995,293円、一般会計繰出金22,560,406円である。

不用額1,419,014円の主なものは、医療費支給費1,349,136円である。

歳入歳出差引額17,725,976円は、翌年度に繰り越された。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	488,097,000	496,504,867	490,161,331	0	6,343,536	100.42	98.72
20	481,791,000	473,908,308	469,863,958	0	4,044,350	97.52	99.15
比較増減	6,306,000	22,596,559	20,297,373	0	2,299,186		
増減率	1.31	4.77	4.32	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	488,097,000	484,594,454	0	3,502,546	99.28
20	481,791,000	468,105,278	0	13,685,722	97.16
比較増減	6,306,000	16,489,176		△ 10,183,176	
増減率	1.31	3.52		△ 74.41	

歳入決算額は490,161,331円で、調定額496,504,867円に対して、98.72%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料366,085,414円、一般会計繰入金119,425,886円である。歳出決算額は484,594,454円で、予算現額488,097,000円に対して99.28%の執行率となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金479,950,400円である。不用額3,502,546円の主なものは、一般管理費の委託料1,613,000円である。歳入歳出差引額5,566,877円は、翌年度に繰り越された。

(10) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	3,751,317,000	3,641,510,245	3,617,171,395	6,303,400	18,035,450	96.42	99.33
20	3,460,607,000	3,481,539,922	3,459,093,002	6,197,950	16,248,970	99.96	99.36
比較増減	290,710,000	159,970,323	158,078,393	105,450	1,786,480		
増減率	8.40	4.59	4.57	1.70	10.99		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,751,317,000	3,614,629,838	0	136,687,162	96.36
20	3,460,607,000	3,362,373,004	0	98,233,996	97.16
比較増減	290,710,000	252,256,834		38,453,166	
増減率	8.40	7.50		39.14	

歳入決算額は3,617,171,395円で、調定額3,641,510,245円に対して、99.33%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料 571,883,450 円、国庫負担金 575,000,000 円、国庫補助金 246,260,500 円、支払基金交付金の 1,002,334,000 円、県負担金 494,577,000 円、一般会計繰入金 535,586,866 円、繰越金 96,719,998 円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料 17,116,500 円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 6,168,950 円（1,353 件）である。

歳出決算額は 3,614,629,838 円で、予算現額 3,751,317,000 円に対して、96.36%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金 17,500,000 円、居宅介護サービス等給付費 1,096,104,035 円、地域密着型介護サービス給付費 201,722,130 円、施設介護サービス等給付費 1,517,258,074 円、居宅介護住宅改修費 14,713,553 円、居宅介護サービス計画給付費 154,086,137 円、介護予防サービス給付費 144,364,527 円、介護予防サービス計画給付費 18,359,120 円、高額介護サービス費 52,671,095 円、特定入所者介護サービス費 135,320,962 円、地域包括支援センター運営委託料 39,244,576 円、介護給付費準備基金積立金 78,421,364 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 133,687,162 円の主なものは、居宅介護サービス等給付費 45,626,965 円、地域密着型介護サービス給付費 49,696,870 円である。

歳入歳出差引額 2,541,557 円は、翌年度に繰り越された。

(11) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	24,874,000	24,484,054	24,484,054	0	0	98.43	100.00
20	22,510,000	22,132,790	22,132,790	0	0	98.32	100.00
比較増減	2,364,000	2,351,264	2,351,264	0	0		
増減率	10.50	10.62	10.62	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	24,874,000	24,484,054	0	389,946	98.43
20	22,510,000	22,132,790	0	377,210	98.32
比較増減	2,364,000	2,351,264		12,736	
増減率	10.50	10.62		3.38	

歳入決算額は 24,484,054 円で、調定額 24,484,054 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、卸売市場使用料 9,764,185 円、一般会計繰入金 14,711,273 円である。

歳出決算額は24,484,054円で、予算現額24,874,000円に対して98.43%の執行率となっている。
 支出の主なものは、土地賃借料4,848,934円、長期債償還元金・利子15,354,816円である。
 不用額より予備費不用額を控除した残額は255,946円である。
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
152,854,992	0	11,262,662	141,592,330

(12) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	2,448,487,200	2,466,811,251	2,435,695,234	1,605,338	29,510,679	99.48	98.74
20	2,242,901,000	2,231,097,971	2,201,927,346	1,103,318	28,067,307	98.17	98.69
比較増減	205,586,200	235,713,280	233,767,888	502,020	1,443,372		
増減率	9.17	10.56	10.62	45.50	5.14		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,448,487,200	2,400,635,234	35,060,000	12,791,966	98.05
20	2,242,901,000	2,200,286,046	31,499,200	11,115,754	98.10
比較増減	205,586,200	200,349,188		1,676,212	
増減率	9.17	9.11		15.08	

歳入決算額は2,435,695,234円で、調定額2,466,811,251円に対して98.74%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道使用料352,083,402円、国庫補助金369,548,000円、一般会計繰入金682,712,687円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金108,712,869円、公共下水道整備事業債368,000,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金20,349,633円(現年度分2,649,400円、滞納繰越分17,700,233円)、下水道使用料8,978,696円(現年度分5,779,980円、滞納繰越分3,198,716円)である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金1,072,700円、下水道使用料527,638円である。

歳出決算額は2,400,635,234円で、予算現額2,448,487,200円に対して、98.05%の執行率となっている。

支出の主なものは、都市環境センター建設工事委託料410,000,000円、測量設計等委託料12,129,600円、管渠（一般）事業下水道管路工事費336,756,250円、下水道使用料収納業務等委託料19,137,354円、処理場維持管理業務委託料85,365,000円、汚泥溶融処分負担金71,299,224円、長期債償還元金・利子1,245,167,423円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額10,791,966円の主なものは、公共下水道事業費の人件費4,500,089円、都市環境センター管理費の汚泥溶融処分負担金2,591,776円、同需用費1,266,316円である。

また、繰越明許費として公共下水道事業費の工事請負費30,030,000円・同需用費5,030,000円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,887,460,379	879,000,000	945,168,400	11,821,291,979

(13) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,258,893,000	1,275,799,385	1,250,179,598	2,706,196	22,913,591	99.31	97.99
20	1,380,156,000	1,387,323,103	1,361,950,943	131,634	25,240,526	98.68	98.17
比較増減	△ 121,263,000	△ 111,523,718	△ 111,771,345	2,574,562	△ 2,326,935		
増減率	△ 8.79	△ 8.04	△ 8.21	1,955.85	△ 9.22		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,258,893,000	1,240,149,598	10,030,000	8,713,402	98.51
20	1,380,156,000	1,361,950,943	0	18,205,057	98.68
比較増減	△ 121,263,000	△ 121,801,345		△ 9,491,655	
増減率	△ 8.79	△ 8.94		△ 52.14	

歳入決算額は1,250,179,598円で、調定額1,275,799,385円に対して、97.99%の収入率となってい

る。

収入の主なものは、農業集落排水使用料 181,190,070 円、農業集落排水事業費県補助金 247,500,000 円、一般会計繰入金(きめ細かな臨時交付金含) 549,532,606 円、農業集落排水整備事業債 170,800,000 円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料 22,620,141 円(現年度分 3,629,632 円、滞納繰越分 18,990,509 円)である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料 2,673,796 円である。

歳出決算額は 1,240,149,598 円で、予算現額 1,258,893,000 円に対して 98.51%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の汚水処理施設建設工事費 116,369,400 円、同汚水管布設工事費 75,873,000 円、泉岡地区の汚水管布設工事費 24,201,450 円、表郷なか地区の汚水管布設工事費 129,298,050 円、金山地区の機能強化事業工事費 33,600,000 円、大信下新城地区の機能強化事業工事費 24,221,400 円、農業集落排水事業管理費の施設維持管理業務委託料 38,871,000 円、長期債償還元金・利子 599,573,756 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 6,713,402 円の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費 2,482,700 円、農業集落排水事業管理費の需用費 2,003,415 円である。

また、繰越明許費として農業集落排水事業管理費の需用費 10,030,000 円が翌年度に繰り越されている。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
7,505,634,829	270,400,000	410,544,193	7,365,490,636

(14) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	13,589,000	13,483,804	13,347,317	0	136,487	98.22	98.99
20	14,730,000	14,417,317	14,301,899	0	115,418	97.09	99.20
比較増減	△ 1,141,000	△ 933,513	△ 954,582	0	21,069		
増減率	△ 7.75	△ 6.47	△ 6.67	-	18.25		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	13,589,000	13,347,317	0	241,683	98.22
20	14,730,000	14,301,899	0	428,101	97.09
比較増減	△ 1,141,000	△ 954,582		△ 186,418	
増減率	△ 7.75	△ 6.67		△ 43.55	

歳入決算額は13,347,317円で、調定額13,483,804円に対して、98.99%の収入率となっている。
 収入済額の主なものは、浄化槽使用料3,535,910円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金2,475,000円、同県補助金550,000円、一般会計繰入金3,186,407円、特定地域生活排水処理事業債3,600,000円である。

収入未済額の主なものは、東地区浄化槽使用料134,687円である。

歳出決算額は13,347,317円で、予算現額13,589,000円に対して、98.22%の執行率となっている。
 支出の主なものは、浄化槽設置工事費7,336,560円、浄化槽維持管理委託料4,290,930円である。
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
28,600,000	3,600,000	0	32,200,000

(15) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	307,333,000	318,679,876	311,334,647	300,778	7,044,451	101.30	97.70
20	469,494,000	483,890,004	475,968,705	295,684	7,625,615	101.38	98.36
比較増減	△ 162,161,000	△ 165,210,128	△ 164,634,058	5,094	△ 581,164		
増減率	△ 34.54	△ 34.14	△ 34.59	1.72	△ 7.62		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	307,333,000	302,510,274	0	4,822,726	98.43
20	469,494,000	466,111,015	0	3,382,985	99.28
比較増減	△ 162,161,000	△ 163,600,741		1,439,741	
増 減 率	△ 34.54	△ 35.10		42.56	

歳入決算額は311,334,647円で、調定額318,679,876円に対して、97.70%の収入率となっている。
収入の主なものは、水道料金128,009,489円、基幹改良事業国庫補助金18,250,000円、一般会計繰入金56,182,000円、簡易水道事業債88,900,000円である。

収入未済額の主なものは、水道料金6,976,651円(現年度分2,399,060円、滞納繰越分4,577,591円)である。

不納欠損額の主なものは、水道料金294,628円(71件)である。

歳出決算額は302,510,274円で、予算現額307,333,000円に対して98.43%の執行率となっている。

支出の主なものは、光熱水費9,978,196円、水道用水供給料金28,007,900円、配水管移設受託工事費18,608,100円、配水管布設工事費21,733,950円、水道事業会計負担金(人件費分)15,919,000円、大信簡易水道石綿管更新推進事業老朽管布設替工事費73,082,100円、長期債償還元金・利子101,540,012円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額4,422,726円の主なものは、需用費1,462,381円、役務費1,266,954円、委託料1,258,762円である。

歳入歳出差引額8,824,373円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末現在高	平成21年度		平成21年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,578,878,834	88,900,000	66,104,395	1,601,674,439

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

平成 21 年度末における公有財産は、土地 6,201,093.22 m²、建物 334,564.73 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 14,109 千円及び出資による権利 3,314,159.8 千円となっている。

① 土地

平成 20 年度末現在高 6,203,692.13 m²から平成 21 年度における増減の状況は、行政財産が 2,377.49 m²の減少、普通財産が 221.42 m²の減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 18.23 m²の減少、公共用財産の学校が 352.60 m²の増加、公営住宅 2,711.86 m²が減少したものであり、普通財産では、宅地が 221.42 m²の減少、したものである。

② 建物

平成 20 年度末現在高 334,660.16 m²から平成 21 年度における増減の状況は、行政財産が 127.50 m²の減少、普通財産が 32.07 m²の増加となっている。

行政財産では、警察（消防）施設が 12.12 m²の増加、その他の行政機関のその他の施設が 32.14 m²の減少、公共用財産の公営住宅・その他の施設が 107.48 m²の減少、普通財産では、公共用財産のその他の施設 106.82 m²の増加などである。

③ 立木

平成 20 年度末現在高 21,571.40 m³から、平成 21 年度は増減がなかった。

④ 有価証券

平成 20 年度末現在高 14,109 千円から、平成 21 年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

平成 20 年度末現在高 3,329,627.8 千円から、平成 21 年度は 15,468 千円減少している。その主な内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,468 千円が減少したことによるものである。

(2) 物品

平成 21 年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が平成 20 年度末現在高から 7 増 20 減で 419 件、自動車が 14 増 9 減の 249 台である。

(3) 債権

平成 21 年度末における債権の現在高は、平成 20 年度末現在高 530,046 千円から 2,211 千円増の 532,257 千円であり、内訳は奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 1,172 千円、大学入学一時金貸付金が 2,350 千円、下水道事業受益者負担金が 20,350 千円それぞれ増加し、地域総合整備資金貸付金が 21,200 千円、災害援護資金貸付金が 461 千円それぞれ減少している。

(4) 基金

平成 21 年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 6,223,606 千円である。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 地域振興基金

平成 20 年度末現在高 171,002 千円から、平成 21 年度において基金 709 千円を積み立て、一般会計へ 2,501 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 169,210 千円となっている。

② 複合文化施設建設基金

平成 20 年度末現在高 67,526 千円から、平成 21 年度において基金 104 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 67,630 千円となっている。

③ 愛の基金

平成 20 年度末現在高 336,041 千円から、平成 21 年度において基金 13,818 千円を積み立て、一般会計へ 28,162 千円を繰り出し、債権の減額（繰替運用償還）4,620 千円が行なわれた結果、平成 21 年度末現在高は 317,077 千円となっている。

④ 財政調整基金

平成 20 年度末現在高 1,334,995 千円から、平成 21 年度において基金 403,767 千円を積み立て、一般会計へ 45,844 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 1,692,918 千円となっている。

⑤ 減債基金

平成 20 年度末現在高 574,540 千円から、平成 21 年度において基金 211,502 千円を積み立て、一般会計へ 423,591 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 362,451 千円となっている。

⑥ 国際交流基金

平成 20 年度末現在高 72,010 千円から、平成 21 年度において基金 210 千円を積み立て、一般会計へ 7,738 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 64,482 千円となっている。

⑦ 小峰城城郭復元基金

平成 20 年度末現在高 7,667 千円から、平成 21 年度において基金 1,304 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 8,971 千円となっている。

⑧ ふるさと文化振興基金

平成 20 年度末現在高 33,587 千円から、平成 21 年度において基金 387 千円を積み立て、一般会計へ 490 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 33,484 千円となっている。

⑨ 歴史民俗資料館資料等取得基金

平成 20 年度末現在高 1,449 千円から、平成 21 年度において基金 11 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 1,460 千円となっている。

⑩ スポーツ振興基金

平成 20 年度末現在高 26,272 千円から、平成 21 年度において基金 954 千円を積み立て、一般会計へ 2,253 千円を繰り出した結果、平成 21 年度末現在高は 24,973 千円となっている。

⑪ 教育財産基金

平成 20 年度末現在高 3,709 千円から、平成 21 年度において基金 310 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 4,019 千円となっている。

⑫ 中山間ふるさと水と土保全基金

平成 20 年度末現在高 20,544 千円から、平成 21 年度において基金 56 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 20,600 千円となっている。

⑬ 繁殖和牛導入事業基金

平成 20 年度末現在高 3,006 千円から、債権の減額（償還分）494 千円があり、同額を基金に積み立てた結果増減がなく、平成 21 年度末現在高は 3,006 千円となっている。

⑭ 篤志教育振興基金

平成 20 年度末現在高 2,021 千円から、平成 21 年度において基金 5 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 2,026 千円となっている。

⑮ 国民健康保険給付費支払準備基金

平成 20 年度末現在高 172,493 千円から増減がなく、平成 21 年度末現在高は 172,493 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

平成 20 年度末現在高 224,776 千円から、平成 21 年度において基金 78,421 千円を積み立て、基金 57,608 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 245,589 千円となっている。

⑰ 介護保険臨時特例基金

平成 20 年度末現在高 33,558 千円から、平成 21 年度において基金 105 千円を積み立て、基金 25,028 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 8,635 千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

平成 20 年度末現在高 92,038 千円から、平成 21 年度において基金 254 千円を積み立て、基金 818 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 91,474 千円となっている。

⑲ 東霊園維持管理基金

平成 20 年度末現在高 4,790 千円から、平成 21 年度において基金 163 千円を積み立て、基金 319 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 4,634 千円となっている。

⑳ 白河市育英基金

平成 20 年度末現在高 9,448 千円から、平成 21 年度において基金 76 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 9,524 千円となっている。

㉑ 優良雌牛振興基金

平成 20 年度末現在高 6,024 千円から、平成 21 年度において基金 17 千円を積み立てた結果、平成 21 年度末現在高は 6,041 千円となっている。

㉒ 大屋財産区基金

平成 20 年度末現在高 3,346 千円から、平成 21 年度において基金 9 千円を積み立て、基金 672 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 2,683 千円となっている。

㉓ 樋ヶ沢財産区基金

平成 20 年度末現在高 2,482 千円から、平成 21 年度において基金 7 千円を積み立て、基金 92 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 2,397 千円となっている。

㉔ 観光振興基金

平成 20 年度末現在高 2,862 千円から、平成 21 年度において基金 71 千円を積み立て、基金 1,800 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 1,133 千円となっている。

㉕ 合併振興基金

平成 20 年度末現在高 2,579,291 千円から、平成 21 年度において基金 10,422 千円を積み立て、基金 4,000 千円を取り崩した結果、平成 21 年度末現在高は 2,585,713 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 21 年度末現在において土地 680,076.98 m²(山林 679,931.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²)、立木の推定蓄積量は 22,279.37 m³である。

平成 21 年度においては財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 21 年度末現在において土地 1,082,410 m²(山林のみ)である。

平成 21 年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成 21 年度末現在において土地 866,736 m²(山林 831,130 m²、原野 30,333 m²、雑種地・その他 5,273 m²)である。

平成 21 年度においては財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
21	532,430,625	137,713,536	25.87	199,970,256	332,460,369	532,430,625
20	531,889,686	5,414,904	1.02	213,134,080	318,755,606	531,889,686
比較増減	540,939	132,298,632	24.85	△ 13,163,824	13,704,763	540,939

平成 21 年度末における現在高は、現金 199,970,256 円であり、平成 21 年度において現金が 13,163,824 円減少し、土地が 707.76 m²増加している。

なお、基金から生じた預金利子 386,939 円及び繰替運用分利子 154,000 円は、一般会計へ編入され、基金へ 540,939 円が積み立てられた。

また、110,000,000 円が未償還債権となっている。

(2) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
21	3,000,000	893,541	△ 893,541	1,288,844	2,182,385	0	3,000,000
20	3,000,000	0	893,541	1,764,552	871,011	893,541	2,106,459

基金の額は 3,000,000 円で、平成 21 年度運用額は、貸付総額 1,288,844 円、償還額 2,182,385 円で、平成 21 年度末基金残額は 3,000,000 円となっている。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
21	8,000,035	1,375,000	0	941,000	941,000	1,375,000	6,625,035
20	8,000,035	1,435,000	0	3,301,000	3,361,000	1,375,000	6,625,035

基金の額は 8,000,035 円で、平成 21 年度運用額は、貸付総額 941,000 円、償還額 941,000 円で、平成 21 年度末基金残額は 6,625,035 円となっている。

む す び

平成21年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

平成21年度予算編成にあたって、国においては「経済財政改革の基本方針2008」において、財政健全化へ向け、安定した成長を図るとともに、基本方針2006及び2007を堅持し、歳出・歳入一体改革を徹底して進めることとしており、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を緩めることなく、引き続き最大限の削減を行うこととしておりました。地方においては、「地方分権改革推進法」が制定され、国と地方の役割分担や責任分野を明確化することとし、地方は更なる自主的な財政運営が求められております。これらを踏まえ、このような状況のなか本市をとりまく財政環境は依然として厳しい中で、すべての事務事業について徹底的な見直しを行い、限られた財源を重点的・優先的に配分する「メリハリの効いた予算」の実現に努め、「市民に信頼される行政経営」を念頭に置き、本市の将来の基礎作りのため、「産業の振興」、「中心市街地の活性化」、「子育て支援」及び「歴史・文化の継承・保存」に関する事業を推進するための予算が編成され取り組んだところである。

この結果、本年度の決算状況は、一般会計の歳入総額は27,547,888,484円で前年度に比して1,480,830,346円(5.7%)の増、歳出総額は26,303,889,369円で前年度に比して1,572,572,549円(6.4%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は、1,243,999,115円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,152,946,163円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は14,369,610,012円で前年度に比して△510,647,785円(△3.4%)の減、歳出総額は14,050,041,753円で前年度に比して△307,774,691円(△2.1%)の減となった。形式収支は、319,568,259円の黒字となり、実質収支は、274,478,259円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度に比して6.0%減の8,074,031,224円となり、中でも法人市民税については景気後退の影響により大幅な減収となっている。

また、収入未済額については、市税が1,268,960,452円、国民健康保険税が908,035,117円と依然として高く、介護保険料が17,116,500円となっている。そのほか、一般会計の保育園保育料をはじめ住宅使用料、土地・建物貸付料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済額が生じている。

これらの収入未済額は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から収納の取り組みを一層強化し、収納率の向上に努められたい。また、財産収入については、貸付料等の適正化に努め、更なる有効活用を図るとともに未利用財産の処分等により積極的に自主財源の確保に努められたい。

歳出では、義務的経費のうち人件費は前年度に比して減額となったが扶助費及び公債費は増額となった。また、普通建設事業は図書館建設事業、地域活力創造交付金事業等により増加した。事業の主なもの、集会所整備事業、農道整備事業、道路改良事業、白河中央インターチェンジ整備事業、都市計画街路整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、図書館建設事業等の諸事業が実施された。

歳出面においては、白河市全体の均衡ある発展のため市民生活に密着した事業や将来のまちづくりには欠くことのできない諸施策が実施されているところであるが、さらに経費全般にわたり徹底した見直しを行うことが必要である。また、特別会計の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、一般会計から多額の繰出金があり、土地造成事業については、地域振興基金等の繰替運用による債務の早期解消を望むものである。

事業推進に際しては、財源の効率的・効果的な運用と経営の健全化を旨として安定した事業経営に努められたい。

本決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると財政指標がいずれも前年度より改善傾向がみられる。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 87.3%、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は 14.0%、公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率は 19.9%(単年度 17.0%)と前年度に比して低い数値となり、地方債現在高についても減少している。

これら財政指標等の改善は、地方債発行額の抑制をはじめ、繰上償還、低利債への借換えなどを積極的に行ったことによるものであり、評価できるものである。しかし、公債費関係の指標がまだ高い水準にあることから依然として厳しい財政状況が続いている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行による、健全化判断比率、資金不足比率の算定、公表等も 3 年目となり、これらの健全化の指標にも配慮し、より一層の財政健全化に向けた取組みが必要である。

このため、経費の節減・合理化、事業の重点選別はもとより、債務負担行為・地方債発行額の抑制や一般会計から特別会計への繰出基準以外の繰出金の圧縮に留意するとともに、従前にも増して可能な限り繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化に努められたい。

景気後退が続いており、厳しい経済状況の中での財政運営であるが、限られた財源の効率的・効果的な運用及び全体のバランスに配慮した諸施策の推進を念頭に置いて、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の重点配分に努め、市民生活の安定と住民福祉の向上に努力されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区分	歳 入			歳 出			差引過 (△) 不足額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
会計								
一 般 会 計	27,547,888,484	23,300,188	27,524,588,296	26,303,889,369	2,386,160,343	23,917,729,026	1,243,999,115	3,606,859,270
特 別 会 計	14,369,610,012	2,386,160,343	11,983,449,669	14,050,041,753	23,300,188	14,026,741,565	319,568,259	△ 2,043,291,896
国 有 林 野 払 受 費	182,000	54,600	127,400	182,000	0	182,000	0	△ 54,600
教 育 財 産	720,762	410,462	310,300	720,762	0	720,762	0	△ 410,462
小 田 川 財 産 区	1,273,202	0	1,273,202	1,273,202	0	1,273,202	0	0
大 屋 財 産 区	788,033	0	788,033	788,033	739,782	48,251	0	739,782
種 々 沢 財 産 区	144,787	0	144,787	144,787	0	144,787	0	0
土 地 造 成 事 業	7,516,400	0	7,516,400	7,013,368	0	7,013,368	503,032	503,032
国 民 健 康 保 険	6,165,205,290	424,357,556	5,740,847,734	5,925,888,846	0	5,925,888,846	239,316,444	△ 185,041,112
老 人 保 健	51,405,962	0	51,405,962	33,679,986	22,560,406	11,119,580	17,725,976	40,286,382
後 期 高 齢 者 医 療	490,161,331	119,425,886	370,735,445	484,594,454	0	484,594,454	5,566,877	△ 113,859,009
介 護 保 険	3,617,171,395	535,586,866	3,081,584,529	3,614,629,838	0	3,614,629,838	2,541,557	△ 533,045,309
地 方 卸 売 市 場	24,484,054	14,711,273	9,772,781	24,484,054	0	24,484,054	0	△ 14,711,273
公 共 下 水 道 事 業	2,435,695,234	682,712,687	1,752,982,547	2,400,635,234	0	2,400,635,234	35,060,000	△ 647,652,687
農 業 集 落 排 水 事 業	1,250,179,598	549,532,606	700,646,992	1,240,149,598	0	1,240,149,598	10,030,000	△ 539,502,606
個 別 排 水 処 理 事 業	13,347,317	3,186,407	10,160,910	13,347,317	0	13,347,317	0	△ 3,186,407
簡 易 水 道 事 業	311,334,647	56,182,000	255,152,647	302,510,274	0	302,510,274	8,824,373	△ 47,357,627
合 計	41,917,498,496	2,409,460,531	39,508,037,965	40,353,931,122	2,409,460,531	37,944,470,591	1,563,567,374	1,563,567,374

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出額である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計別	区分	予 算 現 額		調 定		額		取 入		入 済 額		不 納 欠		損 額		取 入 未 済		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
一般会計	市	7,838,638,000	27.75	9,431,796,945	31.32	120.32	8,074,031,224	29.31	103.00	85.60	88,805,269	98.11	0.94	1,268,960,452	51.35	13.45		
	地方	370,589,000	1.31	376,023,220	1.25	101.47	376,023,220	1.37	101.47	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	24,080,000	0.08	28,255,000	0.09	117.34	28,255,000	0.10	117.34	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	6,706,000	0.02	6,334,000	0.02	94.45	6,334,000	0.02	94.45	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	7,602,000	0.03	3,045,000	0.01	40.06	3,045,000	0.01	40.06	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	535,194,000	1.90	612,158,000	2.03	114.38	612,158,000	2.22	114.38	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	54,095,000	0.19	56,915,158	0.19	105.21	56,915,158	0.21	105.21	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	84,695,000	0.30	71,938,000	0.24	84.94	71,938,000	0.26	84.94	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	105,254,000	0.37	105,254,000	0.35	100.00	105,254,000	0.38	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	7,214,778,000	25.55	7,626,115,000	25.33	105.70	7,626,115,000	27.68	105.70	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	12,422,000	0.04	12,274,000	0.04	98.81	12,274,000	0.05	98.81	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	158,010,000	0.56	183,810,695	0.61	116.33	163,823,875	0.60	103.68	89.13	0	—	—	0	—	—		
	地方	364,340,000	1.29	477,470,389	1.59	131.05	363,811,257	1.32	99.85	76.20	1,707,400	1.89	0.36	111,951,732	4.53	23.45		
	地方	5,249,605,277	18.59	5,129,868,983	17.04	97.72	4,147,904,983	15.06	79.01	80.86	0	—	—	981,964,000	39.74	19.14		
	地方	1,387,745,000	4.91	1,373,751,133	4.56	98.99	1,289,703,133	4.68	92.94	93.88	0	—	—	84,048,000	3.40	6.12		
	地方	82,274,000	0.29	82,896,368	0.28	100.76	82,774,468	0.30	100.61	99.85	0	—	—	121,900	0.00	0.15		
	地方	21,566,000	0.08	22,646,429	0.08	105.01	22,646,429	0.08	105.01	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	552,322,000	1.96	551,840,265	1.83	99.91	551,840,265	2.00	99.91	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	1,335,741,162	4.73	1,335,741,318	4.44	100.00	1,335,741,318	4.85	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	411,561,000	1.46	430,968,901	1.43	104.71	426,800,154	1.55	103.70	99.04	0	—	—	4,158,747	0.17	0.96		
	地方	2,424,900,000	8.59	2,190,500,000	7.27	90.33	2,190,500,000	7.95	90.33	100.00	0	—	—	0	—	—		
	地方	28,242,117,439	100.00	30,109,592,804	100.00	106.61	27,547,888,484	100.00	97.54	91.49	90,512,669	100.00	0.30	2,471,191,651	100.00	8.21		
国有林野私受費	分 担 金 及 び 負 担 金	127,000	68.65	127,400	70.00	100.31	127,400	70.00	100.31	100.00	0	—	—	0	—	—		
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
	繰 入 金	55,000	29.73	54,600	30.00	99.27	54,600	30.00	99.27	100.00	0	—	—	0	—	—		
	繰 越 金	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
	諸 収 入	1,000	0.54	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
	計	185,000	100.00	182,000	100.00	98.38	182,000	100.00	98.38	100.00	0	—	—	0	—	—		
教育財産	財 産 収 入	311,000	42.60	310,300	43.05	99.77	310,300	43.05	99.77	100.00	0	—	—	0	—	—		
	繰 入 金	419,000	57.40	410,462	56.95	97.96	410,462	56.95	97.96	100.00	0	—	—	0	—	—		
	計	730,000	100.00	720,762	100.00	98.73	720,762	100.00	98.73	100.00	0	—	—	0	—	—		

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計別	区分	予 算 現 額		調 定 額		額		收 入		済 額		不 納 欠 損		額		收 入 未 済
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	
小田川財産区	使用料及び手数料	入	1,000	0.07	0	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—
		財産	255,000	16.72	254,453	19.99	99.79	254,453	19.99	99.79	100.00	—	0	—	—	—
		繰入	1,067,000	69.97	818,453	64.28	76.71	818,453	64.28	76.71	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	200,000	13.11	200,296	15.73	100.15	200,296	15.73	100.15	100.00	—	0	—	—	—
		諸収	2,000	0.13	0	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—
	計	1,525,000	100.00	1,273,202	100.00	83.49	1,273,202	100.00	83.49	100.00	—	0	—	—	—	
大屋財産区	使用料及び手数料	入	11,000	1.24	11,516	1.46	104.69	11,516	1.46	104.69	100.00	—	0	—	—	—
		財産	10,000	1.13	9,251	1.17	92.51	9,251	1.17	92.51	100.00	—	0	—	—	—
		繰入	768,000	86.78	672,263	85.31	87.53	672,263	85.31	87.53	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	95,000	10.74	95,003	12.06	100.00	95,003	12.06	100.00	100.00	—	0	—	—	—
		諸収	1,000	0.11	0	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—
	計	885,000	100.00	788,033	100.00	89.04	788,033	100.00	89.04	100.00	—	0	—	—	—	
柳ヶ沢財産区	財産	入	7,000	2.94	6,861	4.74	98.01	6,861	4.74	98.01	100.00	—	0	—	—	—
		繰入	185,000	77.73	92,471	63.87	49.98	92,471	63.87	49.98	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	45,000	18.91	45,455	31.39	101.01	45,455	31.39	101.01	100.00	—	0	—	—	—
		諸収	1,000	0.42	0	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—
		計	238,000	100.00	144,787	100.00	60.83	144,787	100.00	60.83	100.00	—	0	—	—	—
土地造成事業	財産	入	5,171,000	68.80	5,171,000	68.80	100.00	5,171,000	68.80	100.00	100.00	—	0	—	—	—
		繰入	2,345,000	31.20	2,345,400	31.20	100.02	2,345,400	31.20	100.02	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	7,516,000	100.00	7,516,400	100.00	100.01	7,516,400	100.01	100.01	100.00	—	0	—	—	—
		計	1,491,735,000	23.74	2,510,027,323	34.85	168.26	1,477,550,726	23.97	99.05	58.87	124,441,480	99.71	4.96	908,035,117	99.48
		国民健康保険	601,000	0.01	6,215,840	0.09	1,034.25	1,087,600	0.02	180.97	17.50	359,400	0.29	5.78	4,768,840	0.52
国民健康保険	使用料及び手数料	入	1,519,944,000	24.19	1,601,549,962	22.23	105.37	1,601,549,962	25.98	105.37	100.00	—	0	—	—	—
		繰入	407,181,000	6.48	287,825,000	4.00	70.69	287,825,000	4.67	70.69	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	267,781,000	4.26	268,751,940	3.73	100.36	268,751,940	4.36	100.36	100.00	—	0	—	—	—
		計	1,060,118,000	16.87	1,060,118,029	14.72	100.00	1,060,118,029	17.19	100.00	100.00	—	0	—	—	—
		共同事業	667,578,000	10.62	623,456,097	8.65	93.39	623,456,097	10.11	93.39	100.00	—	0	—	—	—
国民健康保険	財産	入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	—
		繰入	465,792,000	7.41	424,357,556	5.89	91.10	424,357,556	6.88	91.10	100.00	—	0	—	—	—
		繰越	399,782,000	6.36	399,782,238	5.55	100.00	399,782,238	6.48	100.00	100.00	—	0	—	—	—
		諸収	3,405,000	0.06	20,726,142	0.29	608.70	20,726,142	0.34	608.70	100.00	—	0	—	—	—
		計	6,283,919,000	100.00	7,202,810,127	100.00	114.62	6,165,205,290	100.00	98.11	85.59	124,800,880	100.00	1.73	912,803,957	100.00
	計															12.67

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計別	区分	予 算 現 額		調 定 額		予 算 現 額 に対する割合		調 定 額 に対する割合		収 入		不 納 欠		損 額		収 入		未 済 額				
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に対する割合	調 定 額 に対する割合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	49,000	0.14	46,000	0.09	93.88	100.00	46,000	0.09	93.88	100.00	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
		国 庫 支 出 金	22,562,000	64.28	22,560,406	43.89	99.99	100.00	22,560,406	43.89	99.99	100.00	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
		県 支 出 金	2,000	0.00	0	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—	—	—	
		繰 入 金	2,484,000	7.08	0	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	—	0	—	—	—	
		繰 越 金	9,996,000	28.48	9,995,293	19.44	99.99	100.00	9,995,293	19.44	99.99	100.00	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
		諸 収 入	6,000	0.02	18,804,263	36.58	313,404.38	100.00	18,804,263	36.58	313,404.38	100.00	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
		計	35,099,000	100.00	51,405,962	100.00	146.46	100.00	51,405,962	100.00	146.46	100.00	0	—	0	—	0	—	0	—	—	
		後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	366,076,000	75.00	372,314,450	74.99	101.70	98.33	366,085,414	74.69	100.00	98.33	0	—	0	—	6,229,036	98.20	1.67	—
				使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	364,800	0.07	18,240.00	68.61	250,300	0.05	12,515.00	68.61	0	—	0	—	114,500	1.80	31.39	—
				繰 入 金	119,426,000	24.47	119,425,886	24.05	100.00	100.00	119,425,886	24.36	100.00	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—
繰 越 金	1,758,000			0.36	1,758,680	0.36	100.04	100.00	1,758,680	0.36	100.04	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
諸 収 入	835,000			0.17	2,641,051	0.53	316.29	100.00	2,641,051	0.54	316.29	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
計	488,097,000			100.00	496,504,867	100.00	101.72	98.72	490,161,331	100.00	100.42	98.72	0	—	0	—	6,343,536	100.00	1.28	—		
介護保険	介 護 保 険 料			介 護 保 険 料	577,088,000	15.38	595,168,900	16.34	103.13	96.09	571,883,450	15.81	99.10	96.09	6,168,950	97.87	1.04	17,116,500	94.90	2.88	—	
				使 用 料 及 び 手 数 料	20,000	0.00	1,199,950	0.03	5,999.75	12.21	146,550	0.01	732.75	12.21	134,450	2.13	11.20	918,950	5.10	76.58	—	
				国 庫 支 出 金	873,206,000	23.28	821,260,500	22.55	94.05	100.00	821,260,500	22.71	94.05	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—
				支 払 基 金 交 付 金	1,048,832,000	27.96	1,002,334,000	27.53	95.57	100.00	1,002,334,000	27.71	95.57	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—
		県 支 出 金	530,523,000	14.14	506,353,750	13.91	95.44	100.00	506,353,750	14.00	95.44	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		財 産 収 入	106,000	0.00	104,617	0.00	98.70	100.00	104,617	0.00	98.70	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		繰 入 金	624,793,000	16.66	618,222,866	16.98	98.95	100.00	618,222,866	17.09	98.95	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		繰 越 金	96,720,000	2.58	96,719,998	2.66	100.00	100.00	96,719,998	2.67	100.00	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		諸 収 入	29,000	0.00	145,664	0.00	502.29	100.00	145,664	0.00	502.29	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		計	3,751,317,000	100.00	3,641,510,245	100.00	97.07	99.33	3,617,171,395	100.00	96.42	99.33	6,303,400	100.00	0.17	18,035,450	100.00	0.50	—			
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料 及 び 手 数 料	9,529,000	38.31	9,764,185	39.88	102.47	100.00	9,764,185	39.88	102.47	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		繰 入 金	15,336,000	61.65	14,711,273	60.09	95.93	100.00	14,711,273	60.09	95.93	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
		諸 収 入	9,000	0.04	8,596	0.03	95.51	100.00	8,596	0.03	95.51	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—		
計	24,874,000	100.00	24,484,054	100.00	98.43	100.00	24,484,054	100.00	98.43	100.00	0	—	0	—	0	—	—	—	—			

決算審査資料 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計別	区分	予 算 現 額		調 定 額		額		入 入		不 納 欠		損 額		收 入 未 済			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	損 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	38,748,000	1.58	55,831,033	2.26	144.09		34,408,700	1.41	88.80	61.63	1,072,700	66.82	20,349,633	68.96	36.45	
	使 用 料 及 び 手 数 料	332,588,000	13.58	362,025,586	14.68	108.85		352,331,902	14.47	105.94	97.32	532,638	33.18	9,161,046	31.04	2.53	
	国 庫 支 出 金	369,548,000	15.09	369,548,000	14.98	100.00		369,548,000	15.17	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	県 支 出 金	7,279,900	0.30	7,279,900	0.29	100.00		7,279,900	0.29	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	繰 上 入 金	710,968,000	29.04	682,712,687	27.68	96.03		682,712,687	28.03	96.03	100.00	0	—	0	—	—	
	繰 上 越 金	1,641,300	0.07	1,641,300	0.07	100.00		1,641,300	0.07	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	諸 収 入 金	108,714,000	4.44	108,772,745	4.41	100.05		108,772,745	4.47	100.05	100.00	0	—	0	—	—	
	市 債	879,000,000	35.90	879,000,000	35.63	100.00		879,000,000	36.09	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	計	2,448,487,200	100.00	2,466,811,251	100.00	100.75		2,435,695,234	100.00	99.48	98.74	1,605,338	100.00	0.07	29,510,679	100.00	1.20
	農業集落排水事業	使 用 料 及 び 手 数 料	172,995,000	13.74	206,838,807	16.21	119.56		181,219,020	14.49	104.75	87.61	2,706,196	100.00	22,913,591	100.00	11.08
		県 支 出 金	247,500,000	19.66	247,500,000	19.40	100.00		247,500,000	19.80	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		繰 上 入 金	563,269,000	44.74	549,532,606	43.07	97.56		549,532,606	43.96	97.56	100.00	0	—	0	—	—
		諸 収 入 金	1,529,000	0.12	1,527,972	0.12	99.93		1,527,972	0.12	99.93	100.00	0	—	0	—	—
市 債		273,600,000	21.74	270,400,000	21.20	98.83		270,400,000	21.63	98.83	100.00	0	—	0	—	—	
計		1,258,893,000	100.00	1,275,799,385	100.00	101.34		1,250,179,598	100.00	99.31	97.99	2,706,196	100.00	0.21	22,913,591	100.00	1.80
個別排水処理事業		使 用 料 及 び 手 数 料	3,400,000	25.02	3,672,397	27.24	108.01		3,535,910	26.49	104.00	96.28	0	—	136,487	100.00	3.72
		国 庫 支 出 金	2,475,000	18.21	2,475,000	18.35	100.00		2,475,000	18.55	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		県 支 出 金	550,000	4.05	550,000	4.08	100.00		550,000	4.12	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		繰 上 入 金	3,562,000	26.21	3,186,407	23.63	89.46		3,186,407	23.87	89.46	100.00	0	—	0	—	—
		諸 収 入 金	2,000	0.02	0	—	—		0	—	—	—	0	—	0	—	—
		市 債	3,600,000	26.49	3,600,000	26.70	100.00		3,600,000	26.97	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		計	13,589,000	100.00	13,483,804	100.00	99.23		13,347,317	100.00	98.22	98.99	0	—	136,487	100.00	1.01
	簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	8,200,000	2.67	8,879,826	2.79	108.29		8,879,826	2.85	108.29	100.00	0	—	0	—	—
		使 用 料 及 び 手 数 料	125,464,000	40.82	135,828,368	42.62	108.26		128,483,139	41.27	102.41	94.59	300,778	100.00	7,044,451	100.00	5.19
		国 庫 支 出 金	18,250,000	5.94	18,250,000	5.73	100.00		18,250,000	5.86	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		繰 上 入 金	56,182,000	18.28	56,182,000	17.63	100.00		56,182,000	18.05	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		繰 上 越 金	9,857,000	3.21	9,857,690	3.09	100.01		9,857,690	3.17	100.01	100.00	0	—	0	—	—
		諸 収 入 金	480,000	0.15	781,992	0.24	162.92		781,992	0.25	162.92	100.00	0	—	0	—	—
市 債		88,900,000	28.93	88,900,000	27.90	100.00		88,900,000	28.55	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
計		307,333,000	100.00	318,679,876	100.00	103.69		311,334,647	100.00	101.30	97.70	300,778	100.00	0.09	7,044,451	100.00	2.21
合 計		42,864,804,639	—	45,611,707,559	—	106.41		41,917,498,496	—	97.79	91.90	226,229,261	—	0.50	3,467,979,802	—	7.60

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	収 入 済 額			
		21 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,074,031,224	8,586,554,011	△ 512,522,787	△ 5.97
	地 方 譲 与 税	376,023,220	401,415,000	△ 25,391,780	△ 6.33
	利 子 割 交 付 金	28,255,000	30,640,000	△ 2,385,000	△ 7.78
	配 当 割 交 付 金	6,334,000	7,370,000	△ 1,036,000	△ 14.06
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,045,000	2,340,000	705,000	30.13
	地 方 消 費 税 交 付 金	612,158,000	591,046,000	21,112,000	3.57
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,915,158	55,784,168	1,130,990	2.03
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,938,000	131,374,000	△ 59,436,000	△ 45.24
	地 方 特 例 交 付 金	105,254,000	99,618,000	5,636,000	5.66
	地 方 交 付 税	7,626,115,000	7,091,880,000	534,235,000	7.53
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,274,000	12,374,000	△ 100,000	△ 0.81
	分 担 金 及 び 負 担 金	163,823,875	189,427,500	△ 25,603,625	△ 13.52
	使 用 料 及 び 手 数 料	363,811,257	363,830,325	△ 19,068	△ 0.01
	国 庫 支 出 金	4,147,904,983	1,923,598,156	2,224,306,827	115.63
	県 支 出 金	1,289,703,133	1,051,979,465	237,723,668	22.60
	財 産 収 入	82,774,468	184,230,021	△ 101,455,553	△ 55.07
	寄 附 金	22,646,429	13,010,470	9,635,959	74.06
	繰 入 金	551,840,265	583,702,100	△ 31,861,835	△ 5.46
	繰 越 金	1,335,741,318	1,471,211,132	△ 135,469,814	△ 9.21
	諸 収 入	426,800,154	435,573,790	△ 8,773,636	△ 2.01
市 債	2,190,500,000	2,840,100,000	△ 649,600,000	△ 22.87	
計	27,547,888,484	26,067,058,138	1,480,830,346	5.68	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	127,400	132,440	△ 5,040	△ 3.81
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	54,600	56,760	△ 2,160	△ 3.81
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	182,000	189,200	△ 7,200	△ 3.81
教育財産	財 産 収 入	310,300	323,055	△ 12,755	△ 3.95
	繰 入 金	410,462	560,584	△ 150,122	△ 26.78
	繰 越 金	0	1,791	△ 1,791	皆 減
	計	720,762	885,430	△ 164,668	△ 18.60
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	254,453	483,116	△ 228,663	△ 47.33
	繰 入 金	818,453	778,000	40,453	5.20
	繰 越 金	200,296	186,588	13,708	7.35
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	1,273,202	1,447,704	△ 174,502	△ 12.05
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	11,516	14,286	△ 2,770	△ 19.39
	財 産 収 入	9,251	15,584	△ 6,333	△ 40.64
	繰 入 金	672,263	14,000	658,263	4,701.88
	繰 越 金	95,003	113,471	△ 18,468	△ 16.28
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	788,033	157,341	630,692	400.84

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	収 入 濟 額			
		21 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
種ヶ沢財産区	財 産 収 入	6,861	11,334	△ 4,473	△ 39.47
	繰 入 金	92,471	134,000	△ 41,529	△ 30.99
	繰 越 金	45,455	97,276	△ 51,821	△ 53.27
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	144,787	242,610	△ 97,823	△ 40.32
土地造成事業	財 産 収 入	5,171,000	0	5,171,000	皆 増
	繰 越 金	2,345,400	5,195,673	△ 2,850,273	△ 54.86
	計	7,516,400	5,195,673	2,320,727	44.67
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,477,550,726	1,484,218,790	△ 6,668,064	△ 0.45
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,087,600	1,097,800	△ 10,200	△ 0.93
	国 庫 支 出 金	1,601,549,962	1,602,749,137	△ 1,199,175	△ 0.07
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	287,825,000	347,252,000	△ 59,427,000	△ 17.11
	県 支 出 金	268,751,940	284,951,912	△ 16,199,972	△ 5.69
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,060,118,029	976,795,965	83,322,064	8.53
	共 同 事 業 交 付 金	623,456,097	628,546,465	△ 5,090,368	△ 0.81
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	424,357,556	419,341,201	5,016,355	1.20
	繰 越 金	399,782,238	458,384,176	△ 58,601,938	△ 12.78
	諸 収 入	20,726,142	20,376,703	349,439	1.71
	計	6,165,205,290	6,223,714,149	△ 58,508,859	△ 0.94
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	46,000	297,783,263	△ 297,737,263	△ 99.98
	国 庫 支 出 金	22,560,406	204,339,022	△ 181,778,616	△ 88.96
	県 支 出 金	0	49,034,191	△ 49,034,191	皆 減
	繰 入 金	0	64,807,251	△ 64,807,251	皆 減
	繰 越 金	9,995,293	222,484	9,772,809	4,392.59
	諸 収 入	18,804,263	27,000,836	△ 8,196,573	△ 30.36
	計	51,405,962	643,187,047	△ 591,781,085	△ 92.01
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	366,085,414	354,060,950	12,024,464	3.40
	使 用 料 及 び 手 数 料	250,300	155,200	95,100	61.28
	国 庫 支 出 金	0	5,670,000	△ 5,670,000	皆 減
	繰 入 金	119,425,886	108,991,947	10,433,939	9.57
	繰 越 金	1,758,680	0	1,758,680	皆 増
	諸 収 入	2,641,051	985,861	1,655,190	167.89
	計	490,161,331	469,863,958	20,297,373	4.32
介護保険	介 護 保 険 料	571,883,450	555,750,250	16,133,200	2.90
	使 用 料 及 び 手 数 料	146,550	169,800	△ 23,250	△ 13.69
	国 庫 支 出 金	821,260,500	797,611,447	23,649,053	2.96
	支 払 基 金 交 付 金	1,002,334,000	960,416,000	41,918,000	4.36
	県 支 出 金	506,353,750	472,417,739	33,936,011	7.18
	財 産 収 入	104,617	0	104,617	皆 増
	繰 入 金	618,222,866	560,834,315	57,388,551	10.23
	繰 越 金	96,719,998	111,791,270	△ 15,071,272	△ 13.48
	諸 収 入	145,664	102,181	43,483	42.55
計	3,617,171,395	3,459,093,002	158,078,393	4.57	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	収 入 濟 額			
		21 年 度	20 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使用料及び手数料	9,764,185	9,995,284	△ 231,099	△ 2.31
	繰入金	14,711,273	12,121,041	2,590,232	21.37
	諸収入	8,596	16,465	△ 7,869	△ 47.79
	計	24,484,054	22,132,790	2,351,264	10.62
公共下水道事業	分担金及び負担金	34,408,700	56,460,300	△ 22,051,600	△ 39.06
	使用料及び手数料	352,331,902	323,062,487	29,269,415	9.06
	国庫支出金	369,548,000	300,052,000	69,496,000	23.16
	県支出金	7,279,900	11,390,100	△ 4,110,200	△ 36.09
	繰入金	682,712,687	636,690,937	46,021,750	7.23
	繰越金	1,641,300	2,300,000	△ 658,700	△ 28.64
	諸収入	108,772,745	112,271,522	△ 3,498,777	△ 3.12
	市債	879,000,000	759,700,000	119,300,000	15.70
計	2,435,695,234	2,201,927,346	233,767,888	10.62	
農業集落排水事業	使用料及び手数料	181,219,020	178,723,641	2,495,379	1.40
	県支出金	247,500,000	277,500,000	△ 30,000,000	△ 10.81
	繰入金	549,532,606	529,661,396	19,871,210	3.75
	諸収入	1,527,972	1,965,906	△ 437,934	△ 22.28
	市債	270,400,000	374,100,000	△ 103,700,000	△ 27.72
	計	1,250,179,598	1,361,950,943	△ 111,771,345	△ 8.21
個別排水処理事業	分担金及び負担金	0	95,550	△ 95,550	皆減
	使用料及び手数料	3,535,910	3,402,556	133,354	3.92
	国庫支出金	2,475,000	3,082,000	△ 607,000	△ 19.70
	県支出金	550,000	686,000	△ 136,000	△ 19.83
	繰入金	3,186,407	2,535,793	650,614	25.66
	諸収入	0	0	0	—
	市債	3,600,000	4,500,000	△ 900,000	△ 20.00
計	13,347,317	14,301,899	△ 954,582	△ 6.67	
簡易水道事業	分担金及び負担金	8,879,826	11,107,900	△ 2,228,074	△ 20.06
	使用料及び手数料	128,483,139	133,861,369	△ 5,378,230	△ 4.02
	国庫支出金	18,250,000	21,916,000	△ 3,666,000	△ 16.73
	繰入金	56,182,000	56,715,000	△ 533,000	△ 0.94
	繰越金	9,857,690	6,155,688	3,702,002	60.14
	諸収入	781,992	2,212,748	△ 1,430,756	△ 64.66
	市債	88,900,000	244,000,000	△ 155,100,000	△ 63.57
計	311,334,647	475,968,705	△ 164,634,058	△ 34.59	
合 計		41,917,498,496	40,947,315,935	970,182,561	2.37

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分	決 算		額		構 成 比 率		前 年 度 比 率	
		21 年 度	20 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度
自 主 財 源	市	8,074,031,224	8,586,554,011	8,684,686,655	29.31	32.94	31.64	94.03	98.87
	交通安全対策特別交付金	12,274,000	12,374,000	14,218,000	0.04	0.05	0.05	99.19	87.03
	分担金及び負担金	163,823,875	189,427,500	194,601,005	0.60	0.73	0.71	86.48	97.34
	使用料及び手数料	363,811,257	363,830,325	356,893,633	1.32	1.39	1.30	99.99	101.94
	財産収入	82,774,468	184,230,021	103,647,320	0.30	0.71	0.38	44.93	177.75
	寄附金	22,646,429	13,010,470	21,643,820	0.08	0.05	0.08	174.06	60.11
	繰入金	551,840,265	583,702,100	1,375,610,318	2.00	2.24	5.01	94.54	42.43
	繰越金	1,335,741,318	1,471,211,132	1,118,728,804	4.85	5.64	4.08	90.79	131.51
	諸収入	426,800,154	435,573,790	422,914,684	1.55	1.67	1.54	97.99	102.99
	計	11,033,742,990	11,839,913,349	12,292,944,239	40.05	45.42	44.79	93.19	96.31
依 存 財 源	地 方 議 与 税	376,023,220	401,415,000	415,357,000	1.37	1.54	1.51	93.67	96.64
	利子割交付金	28,255,000	30,640,000	29,636,000	0.10	0.12	0.11	92.22	103.39
	配当割交付金	6,334,000	7,370,000	22,444,000	0.02	0.03	0.08	85.94	32.84
	株式等譲渡所得割交付金	3,045,000	2,340,000	10,340,000	0.01	0.01	0.04	130.13	22.63
	地方消費税交付金	612,158,000	591,046,000	628,739,000	2.22	2.27	2.29	103.57	94.00
	ゴルフ場利用税交付金	56,915,158	55,784,168	56,466,558	0.21	0.21	0.21	102.03	98.79
	自動車取得税交付金	71,938,000	131,374,000	140,867,000	0.26	0.50	0.51	54.76	93.26
	地方特例交付金	105,254,000	99,618,000	65,840,000	0.38	0.38	0.24	105.66	151.30
	地方交付税	7,626,115,000	7,091,880,000	7,139,633,000	27.69	27.21	26.02	107.53	99.33
	国庫支出金	4,147,904,983	1,923,598,156	1,907,762,059	15.06	7.38	6.95	215.63	100.83
県支出金	1,289,703,133	1,051,979,465	1,026,664,308	4.68	4.03	3.74	122.60	102.47	
市債	2,190,500,000	2,840,100,000	3,708,700,000	7.95	10.90	13.51	77.13	76.58	
計	16,514,145,494	14,227,144,789	15,152,448,925	59.95	54.58	55.21	116.07	93.89	
合 計	27,547,888,484	26,067,058,138	27,445,393,164	100.00	100.00	100.00	105.68	94.98	

市 市 税 收 入 状 况 表

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	收 入 済 額						不納欠損額	收 入 未 済 額	
			繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定 額	構 成 比 率		滞納繰越分	現年度分
市 民 税	3,220,389,000	3,507,307,784	38,246,192	3,168,665,825	3,206,912,017	99.58	91.44	39.72	190,862,734	92,806,264	283,668,998
固 定 資 産 税	4,052,183,000	5,305,178,213	72,592,395	4,234,780,145	4,307,372,540	106.30	81.19	53.35	766,142,418	168,816,055	934,958,473
軽 自 動 車 税	105,064,000	128,678,617	1,826,059	111,779,400	113,605,459	108.13	88.29	1.41	9,021,858	4,366,000	13,387,858
市 た ば こ 税	450,000,000	433,574,908	0	433,574,908	433,574,908	96.35	100.00	5.37	0	0	0
特別土地保有税	2,000	45,528,723	949,900	87,700	1,037,600	51,880.00	2.28	0.01	36,945,123	0	36,945,123
入 湯 税	11,000,000	11,528,700	0	11,528,700	11,528,700	104.81	100.00	0.14	0	0	0
合 計	7,838,638,000	9,431,796,945	113,614,546	7,960,416,678	8,074,031,224	103.00	85.60	100.00	1,002,972,133	265,988,319	1,268,960,452

各会計款別歳出一覧表

(単位 円・%)

会計	款	区分	予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充用額	予算現額	支出		額		翌年度繰越額	不用額
							金額	構成比率	執行率	率		
一般会計	議	会費	277,095,000	0	0	277,095,000	276,014,707	1.05	99.61	0	1,080,293	
	総	務費	4,181,708,000	1,177,083,715	48,370,000	5,407,161,715	5,050,908,626	19.20	93.41	213,601,000	142,652,089	
	民	生費	5,675,763,000	59,634,203	2,862,000	5,738,259,203	5,562,338,381	21.15	96.93	52,880,600	123,040,222	
	衛	生費	1,434,012,000	5,462,000	1,260,000	1,440,734,000	1,426,223,005	5.42	98.99	0	14,510,995	
	労	働費	32,961,000	0	1,728,000	34,689,000	34,366,048	0.13	99.07	0	322,952	
	農	林水産業費	1,344,486,000	24,777,000	0	1,369,263,000	1,267,848,035	4.82	92.59	72,312,000	29,102,965	
	商	工費	861,556,000	34,651,000	5,507,000	901,714,000	857,947,869	3.26	95.15	25,700,000	18,066,131	
	土	木費	3,284,427,000	456,137,521	12,332,000	3,752,896,521	3,319,215,882	12.62	88.44	387,595,952	46,084,687	
	消	防費	854,499,000	24,448,000	0	878,947,000	858,583,898	3.27	97.68	15,550,000	4,813,102	
	教	育費	3,609,781,000	201,565,000	3,134,000	3,814,480,000	3,080,650,306	11.71	80.76	658,395,000	75,434,694	
	災	害復旧費	6,907,000	0	1,141,000	8,048,000	8,018,807	0.03	99.64	0	29,193	
	公	債費	4,564,459,000	0	0	4,564,459,000	4,561,773,805	17.34	99.94	0	2,685,195	
	予	備費	130,705,000	0	△ 76,334,000	54,371,000	0	—	—	0	54,371,000	
計			1,983,758,439	0	28,242,117,439	26,303,889,369	100.00	93.14	1,426,034,552	512,193,518		
国有林野私受費	総	務費	185,000	0	0	185,000	182,000	100.00	98.38	0	3,000	
	計		185,000	0	0	185,000	182,000	100.00	98.38	0	3,000	
教育財産	総	務費	565,000	0	0	565,000	557,025	77.28	98.59	0	7,975	
	公	債費	165,000	0	0	165,000	163,737	22.72	99.23	0	1,263	
計			730,000	0	0	730,000	720,762	100.00	98.73	0	9,238	
小田川財産区	管	理会費	46,000	0	0	46,000	45,300	3.56	98.48	0	700	
	財	産費	1,279,000	0	0	1,279,000	1,227,902	96.44	96.00	0	51,098	
	予	備費	200,000	0	0	200,000	0	—	—	0	200,000	
計			1,525,000	0	0	1,525,000	1,273,202	100.00	83.49	0	251,798	
大屋財産区	管	理会費	85,000	0	0	85,000	39,000	4.95	45.88	0	46,000	
	財	産費	750,000	0	0	750,000	749,033	95.05	99.87	0	967	
	予	備費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000	
計			885,000	0	0	885,000	788,033	100.00	89.04	0	96,967	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	支 出		額		翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率	執行率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	85,000	0	0	85,000	39,000	26.94	45.88	0	46,000	
	財 産 費	103,000	0	6,000	109,000	105,787	73.06	97.05	0	3,213	
	予 備 費	50,000	0	△ 6,000	44,000	0	—	—	0	44,000	
	計	238,000	0	0	238,000	144,787	100.00	60.83	0	93,213	
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	7,016,000	0	0	7,016,000	7,013,368	100.00	99.96	0	2,632	
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	—	—	0	500,000	
	計	7,516,000	0	0	7,516,000	7,013,368	100.00	93.31	0	502,632	
国民健康保険	総 務 費	144,007,000	0	565,000	144,572,000	141,277,076	2.38	97.72	0	3,294,924	
	保 険 給 付 費	4,110,113,000	0	796,000	4,110,909,000	3,897,716,306	65.78	94.81	0	213,192,694	
	後期高齢者支合金等	769,446,000	0	0	769,446,000	769,444,959	12.99	100.00	0	1,041	
	前期高齢者納付金等	2,189,000	0	0	2,189,000	2,187,835	0.04	99.95	0	1,165	
	老人保健拠出金	23,640,000	0	4,793,000	28,433,000	28,432,137	0.48	100.00	0	863	
	介 護 納 付 金	324,209,000	0	0	324,209,000	318,950,803	5.38	98.38	0	5,258,197	
	共 同 事 業 拠 出 金	723,544,000	0	0	723,544,000	698,841,858	11.79	96.59	0	24,702,142	
	保 健 事 業 費	43,325,000	0	0	43,325,000	36,331,965	0.61	83.86	0	6,993,035	
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000	
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000	
	諸 支 出 金	33,916,000	0	0	33,916,000	32,705,907	0.55	96.43	0	1,210,093	
	予 備 費	109,528,000	0	△ 6,154,000	103,374,000	0	—	—	0	103,374,000	
	計	6,283,919,000	0	0	6,283,919,000	5,925,888,846	100.00	94.30	0	358,030,154	
老人保健	医 療 諸 費	2,542,000	0	0	2,542,000	1,124,287	3.34	44.23	0	1,417,713	
	諸 支 出 金	32,557,000	0	0	32,557,000	32,555,699	96.66	100.00	0	1,301	
	計	35,099,000	0	0	35,099,000	33,679,986	100.00	95.96	0	1,419,014	
後期高齢者医療	総 務 費	6,163,000	0	0	6,163,000	3,773,454	0.78	61.23	0	2,389,546	
	後期高齢者医療広域連合納付金	480,175,000	0	0	480,175,000	479,950,400	99.04	99.95	0	224,600	
	諸 支 出 金	1,759,000	0	0	1,759,000	870,600	0.18	49.49	0	888,400	
	計	488,097,000	0	0	488,097,000	484,594,454	100.00	99.28	0	3,502,546	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用額	予 算 現 額	支 出		額		翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	率	額	率		
介護保険	総務費	103,387,000	0	0	103,387,000	100,294,667	2.77	97.01	0	3,092,333	
	保険給付費	3,485,864,000	0	0	3,485,864,000	3,358,924,943	92.93	96.36	0	126,939,057	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000	
	地域支援事業費	60,236,000	0	0	60,236,000	57,504,513	1.59	95.47	0	2,731,487	
	基金積立金	78,527,000	0	0	78,527,000	78,525,981	2.17	100.00	0	1,019	
	諸支出名	20,302,000	0	0	20,302,000	19,379,734	0.54	95.46	0	922,266	
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000	
	計	3,751,317,000	0	0	3,751,317,000	3,614,629,838	100.00	96.36	0	136,687,162	
	卸売市場費	9,318,000	0	66,000	9,384,000	9,129,238	37.29	97.29	0	254,762	
	公債費	15,356,000	0	0	15,356,000	15,354,816	62.71	99.99	0	1,184	
地方卸売市場	予備費	200,000	0	△ 66,000	134,000	0	—	—	0	134,000	
	計	24,874,000	0	0	24,874,000	24,484,054	100.00	98.43	0	389,946	
	公共下水道事業費	1,169,817,000	31,499,200	0	1,201,316,200	1,155,467,811	48.13	96.18	35,060,000	10,788,389	
	公債費	1,245,171,000	0	0	1,245,171,000	1,245,167,423	51.87	100.00	0	3,577	
公共下水道事業	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000	
	計	2,416,988,000	31,499,200	0	2,448,487,200	2,400,635,234	100.00	98.05	35,060,000	12,791,966	
	農業集落排水事業費	657,316,000	0	0	657,316,000	640,575,842	51.65	97.45	10,030,000	6,710,158	
	公債費	599,577,000	0	0	599,577,000	599,573,756	48.35	100.00	0	3,244	
農業集落排水事業	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000	
	計	1,258,893,000	0	0	1,258,893,000	1,240,149,598	100.00	98.51	10,030,000	8,713,402	
	個別排水処理事業費	12,938,000	0	0	12,938,000	12,796,481	95.87	98.91	0	141,519	
個別排水処理事業	公債費	551,000	0	0	551,000	550,836	4.13	99.97	0	164	
	予備費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000	
	計	13,589,000	0	0	13,589,000	13,347,317	100.00	98.22	0	241,683	
簡易水道事業	簡易水道事業費	205,382,000	0	0	205,382,000	200,970,262	66.43	97.85	0	4,411,738	
	公債費	101,551,000	0	0	101,551,000	101,540,012	33.57	99.99	0	10,988	
	予備費	400,000	0	0	400,000	0	—	—	0	400,000	
	計	307,333,000	0	0	307,333,000	302,510,274	100.00	98.43	0	4,822,726	
合 計	40,849,547,000	2,015,257,639	0	42,864,804,639	40,353,931,122	—	94.14	1,471,124,552	1,039,748,965		

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成		予算現額に対する割合	
		平成21年度	平成20年度	平成20年度	比較	増減	増減率	21年度	20年度	20年度	21年度	20年度	20年度
一般会計	議	276,014,707	279,916,639	△ 3,901,932	△ 1.39	1.05	99.61	99.69					
	総務	5,050,908,626	5,012,372,329	38,536,297	0.77	19.20	93.41	80.33					
	民生	5,562,338,381	5,386,161,453	176,176,928	3.27	21.15	96.93	96.62					
	衛生	1,426,223,005	1,399,568,278	26,654,727	1.90	5.42	98.99	98.45					
	労働	34,366,048	40,325,865	△ 5,959,817	△ 14.78	0.13	99.07	98.37					
	農林水産業	1,267,848,035	1,151,522,161	116,325,874	10.10	4.82	92.59	95.89					
	商工	857,947,869	659,725,189	198,222,680	30.05	3.26	95.15	94.44					
	土木	3,319,215,882	2,585,999,342	733,216,540	28.35	12.62	88.44	83.87					
	消防	858,583,898	883,229,371	△ 24,645,473	△ 2.79	3.27	97.68	96.86					
	教育	3,080,650,306	2,914,203,559	166,446,747	5.71	11.71	80.76	91.95					
	災害復旧	8,018,807	1,103,274	6,915,533	626.82	0.03	99.64	93.02					
	公債	4,561,773,805	4,417,189,360	144,584,445	3.27	17.34	99.94	99.94					
	予備	0	0	0	—	—	—	—					
	計		26,303,889,369	24,731,316,820	1,572,572,549	6.36	100.00	93.14	91.25				
国有林野払受費	務	182,000	189,200	△ 7,200	△ 3.81	100.00	98.38	98.54					
	計	182,000	189,200	△ 7,200	△ 3.81	100.00	98.38	98.54					
教育財産	務	557,025	557,956	△ 931	△ 0.17	77.28	98.59	96.70					
	債	163,737	327,474	△ 163,737	△ 50.00	22.72	99.23	99.54					
	計	720,762	885,430	△ 164,668	△ 18.60	100.00	98.73	97.73					
小田川財産区	管理会	45,300	45,300	0	0.00	3.56	98.48	98.48					
	財産	1,227,902	1,202,108	25,794	2.15	96.44	96.00	99.76					
	予備	0	0	0	—	—	—	—					
大屋財産区	計	1,273,202	1,247,408	25,794	2.07	100.00	83.49	85.97					
	管理会	39,000	45,500	△ 6,500	△ 14.29	4.95	45.88	50.00					
	財産	749,033	16,838	732,195	4,348.47	95.05	99.87	99.05					
予備	0	0	0	—	—	—	—						
計	788,033	62,338	725,695	1,164.13	100.00	89.04	39.45						

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支出		歳出		額		構成		比率		予算現額に対する割合	
		平成21年度	平成20年度	比較	増減	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
種々財産区	管理会費	39,000	39,000		0	0.00	26.94	19.78	45.88	45.88			
	財産費	105,787	158,155	△	52,368	33.11	73.06	80.22	97.05	97.05			
	予備費	0	0		0	—	—	—	—	—			
土地造成事業	計	144,787	197,155	△	52,368	26.56	100.00	100.00	60.83	60.83			
	土地造成事業費	7,013,368	2,850,273	4,163,095	146.06	146.06	100.00	100.00	99.96	99.96			
国民健康保険	予備費	0	0		0	—	—	—	—	—			
	計	7,013,368	2,850,273	4,163,095	146.06	146.06	100.00	100.00	93.31	93.31			
	義務費	141,277,076	126,896,710	14,380,366	11.33	11.33	2.38	2.18	97.72	97.72			
	保険給付費	3,897,716,306	3,816,948,986	80,767,320	2.12	2.12	65.78	65.54	94.81	94.81			
	後期高齢者支援金等	769,444,959	709,791,536	59,653,423	8.40	8.40	12.99	12.19	100.00	100.00			
	前期高齢者納付金等	2,187,835	955,737	1,232,098	128.92	128.92	0.04	0.02	99.95	99.95			
	老人保健拠出金	28,432,137	107,381,594	△	78,949,457	73.52	0.48	1.84	100.00	100.00			
	介護納付金	318,950,803	331,007,265	△	12,056,462	3.64	5.38	5.68	98.38	98.38			
	共同事業拠出金	698,841,858	671,592,627	27,249,231	4.06	4.06	11.79	11.53	96.59	96.59			
	保健事業費	36,331,965	30,782,751	5,549,214	18.03	18.03	0.61	0.53	83.86	83.86			
	基金積立金	0	0		0	—	—	—	—	—			
	公債費	0	0		0	—	—	—	—	—			
	諸支出金	32,705,907	28,574,705	4,131,202	14.46	14.46	0.55	0.49	96.43	96.43			
	予備費	0	0		0	—	—	—	—	—			
	計	5,925,888,846	5,823,931,911	101,956,935	1.75	1.75	100.00	100.00	94.30	94.30			
老人保健	医療諸費	1,124,287	561,408,230	△	560,283,943	99.80	3.34	88.66	44.23	44.23			
	諸支出金	32,555,699	71,783,524	△	39,227,825	54.65	96.66	11.34	100.00	100.00			
後期高齢者医療	計	33,679,986	633,191,754	△	599,511,768	94.68	100.00	100.00	95.96	95.96			
	義務費	3,773,454	8,466,081	△	4,692,627	55.43	0.78	1.81	61.23	61.23			
	後期高齢者医療広域連合納付金	479,950,400	459,639,197	20,311,203	4.42	4.42	99.04	98.19	99.95	99.95			
諸支出金	870,600	0	870,600	皆増	皆増	0.18	0.18	49.49	49.49				
計	484,594,454	468,105,278	16,489,176	3.52	3.52	100.00	100.00	99.28	99.28				

各会計款別歳出年度比較表

(単位円・%)

会計	区分	支			出			済			額		構成		比率		予算現額に対する割合	
		平成21年度	平成20年度	比較	平成21年度	平成20年度	比較	増減	増減率	21年度	20年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
介護保険	総務費	100,294,667	98,443,896	1,850,771	1.88	2.77	2.93	97.01	95.80									
	保険給付費	3,358,924,943	3,058,535,676	300,389,267	9.82	92.93	90.96	96.36	97.20									
	財政安定化基金拠出金	0	3,087,221	△ 3,087,221	皆減	—	0.09	—	99.97									
	地域支援事業費	57,504,513	55,912,891	1,591,622	2.85	1.59	1.66	95.47	97.22									
	基金積立金	78,525,981	105,376,317	△ 26,850,336	△ 25.48	2.17	3.13	100.00	99.79									
	諸支出名	19,379,734	41,017,003	△ 21,637,269	△ 52.75	0.54	1.22	95.46	97.58									
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—									
	計	3,614,629,838	3,362,373,004	252,256,834	7.50	100.00	100.00	96.36	97.16									
	地方卸売市場	9,129,238	6,745,814	2,383,424	35.33	37.29	30.48	97.29	97.45									
	公債	15,354,816	15,386,976	△ 32,160	△ 0.21	62.71	69.52	99.99	99.99									
予備費	0	0	0	—	—	—	—	—										
計	24,484,054	22,132,790	2,351,264	10.62	100.00	100.00	98.43	98.32										
公共下水道事業	公共下水道事業費	1,155,467,811	1,078,044,519	77,423,292	7.18	48.13	49.00	96.18	96.37									
	公債	1,245,167,423	1,122,241,527	122,925,896	10.95	51.87	51.00	100.00	100.00									
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—									
計	2,400,635,234	2,200,286,046	200,349,188	9.11	100.00	100.00	98.05	98.10										
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	640,575,842	750,468,886	△ 109,893,044	△ 14.64	51.65	55.10	97.45	97.89									
	公債	599,573,756	611,482,057	△ 11,908,301	△ 1.95	48.35	44.90	100.00	100.00									
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—									
	計	1,240,149,598	1,361,950,943	△ 121,801,345	△ 8.94	100.00	100.00	98.51	98.68									
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	12,796,481	13,856,218	△ 1,059,737	△ 7.65	95.87	96.88	98.91	97.01									
	公債	550,836	445,681	105,155	23.59	4.13	3.12	99.97	99.93									
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—									
計	13,347,317	14,301,899	△ 954,582	△ 6.67	100.00	100.00	98.22	97.09										
簡易水道事業	簡易水道事業費	200,970,262	207,588,476	△ 6,618,214	△ 3.19	66.43	44.54	97.85	98.58									
	公債	101,540,012	258,522,539	△ 156,982,527	△ 60.72	33.57	55.46	99.99	100.00									
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—									
計	302,510,274	466,111,015	△ 163,600,741	△ 35.10	100.00	100.00	98.43	99.28										
合計	40,353,931,122	39,089,133,264	1,264,797,858	3.24	—	—	47.07	46.40										

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位 円・%)

区 分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費
議 会 費	257,570,569	5.35	98.76	18,444,138	0.09	96.44	276,014,707	1.05	98.61	93.32	6.68
総 務 費	1,955,237,250	40.63	94.12	3,095,671,376	14.40	105.47	5,050,908,626	19.20	100.77	38.71	61.29
民 生 費	682,977,769	14.19	94.39	4,879,360,612	22.70	104.65	5,562,338,381	21.15	103.27	12.28	87.72
衛 生 費	182,853,759	3.80	94.97	1,243,369,246	5.78	103.01	1,426,223,005	5.42	101.90	12.82	87.18
労 働 費	0	—	皆 減	34,366,048	0.16	112.73	34,366,048	0.13	85.22	—	100.00
農 林 水 産 業 費	217,838,368	4.53	93.25	1,050,009,667	4.89	114.39	1,267,848,035	4.82	110.10	17.18	82.82
商 工 費	155,053,478	3.22	97.13	702,894,391	3.27	140.55	857,947,869	3.26	130.05	18.07	81.93
土 木 費	345,868,151	7.19	106.06	2,973,347,731	13.83	131.57	3,319,215,882	12.62	128.35	10.42	89.58
消 防 費	35,989,500	0.75	99.58	822,594,398	3.83	97.11	858,583,898	3.27	97.21	4.19	95.81
教 育 費	978,660,057	20.34	96.24	2,101,990,249	9.78	110.79	3,080,650,306	11.71	105.71	31.77	68.23
災 害 復 旧 費	0	—	—	8,018,807	0.04	726.82	8,018,807	0.03	726.82	—	100.00
公 債 費	0	—	—	4,561,773,805	21.23	103.27	4,561,773,805	17.34	103.27	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	4,812,048,901	100.00	95.54	21,491,840,468	100.00	109.12	26,303,889,369	100.00	106.36	18.29	81.71

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	264,733,000	262,151,899	1.00	99.03
	2 給料	2,113,539,000	2,100,011,121	7.98	99.36
	3 職員手当等	1,762,416,286	1,746,635,112	6.64	99.10
	4 共済費	713,409,000	703,250,769	2.67	98.58
	7 賃金	463,268,000	439,429,994	1.67	94.85
	8 報償費	104,395,600	99,548,203	0.38	95.36
	9 旅費	21,807,000	18,609,535	0.07	85.34
	10 交際費	4,826,000	4,404,112	0.02	91.26
	11 需用費	832,957,187	797,860,230	3.03	95.79
	12 役務費	172,887,000	148,030,944	0.56	85.62
	13 委託料	1,626,396,845	1,453,460,073	5.53	89.37
	14 使用料及び賃借料	247,387,000	241,647,201	0.92	97.68
	15 工事請負費	3,498,572,800	2,265,793,979	8.61	64.76
	16 原材料費	40,350,000	39,025,200	0.15	96.72
	17 公有財産購入費	765,154,000	753,892,628	2.87	98.53
	18 備品購入費	148,546,000	145,122,787	0.55	97.70
	19 負担金補助及び交付金	4,509,731,000	4,311,892,338	16.39	95.61
	20 扶助費	2,330,096,000	2,287,470,820	8.70	98.17
	21 貸付金	224,300,000	220,760,000	0.84	98.42
	22 補償補填及び賠償金	504,286,721	497,383,190	1.89	98.63
	23 償還金利子及び割引料	4,682,475,000	4,679,757,033	17.79	99.94
	24 投資及び出資金	4,381,000	4,381,000	0.02	100.00
	25 積立金	638,968,000	638,959,044	2.43	100.00
	27 公課費	4,832,000	4,651,200	0.02	96.26
	28 繰出金	2,508,032,000	2,439,760,957	9.27	97.28
	予備費	54,371,000	0	—	—
	計	28,242,117,439	26,303,889,369	100.00	93.14
	国有林野払受費	11 需用費	3,000	0	—
13 委託料		182,000	182,000	100.00	100.00
計		185,000	182,000	100.00	98.38
教育財産	7 賃金	80,000	73,200	10.16	91.50
	11 需用費	15,000	14,925	2.07	99.50
	13 委託料	159,000	158,600	22.00	99.75
	23 償還金利子及び割引料	165,000	163,737	22.72	99.23
	25 積立金	311,000	310,300	43.05	99.77
	計	730,000	720,762	100.00	98.73
小田川財産区	1 報酬	39,000	39,000	3.06	100.00
	9 旅費	153,000	136,000	10.68	88.89
	11 需用費	75,000	61,546	4.83	82.06
	12 役務費	67,000	47,296	3.72	70.59
	18 備品購入費	722,000	721,707	56.68	99.96
	25 積立金	255,000	254,453	19.99	99.79
	27 公課費	14,000	13,200	1.04	94.29
	予備費	200,000	0	—	—
	計	1,525,000	1,273,202	100.00	83.49
大屋財産区	1 報酬	85,000	39,000	4.95	45.88
	25 積立金	10,000	9,251	1.17	92.51
	28 繰出金	740,000	739,782	93.88	99.97
	予備費	50,000	0	—	—
	計	885,000	788,033	100.00	89.04

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
樋ヶ沢財産区	1 報酬	85,000	39,000	26.94	45.88
	12 役務費	102,000	98,926	68.32	96.99
	25 積立金	7,000	6,861	4.74	98.01
	予備費	44,000	0	—	—
	計	238,000	144,787	100.00	60.83
土地造成事業	8 報償費	200,000	200,000	2.85	100.00
	9 旅費	33,000	32,080	0.46	97.21
	11 需用費	569,000	568,770	8.11	99.96
	12 役務費	845,000	844,918	12.05	99.99
	13 委託料	179,000	178,500	2.55	99.72
	23 償還金利子及び割引料	570,000	569,100	8.11	99.84
	28 繰出金	4,620,000	4,620,000	65.87	100.00
	予備費	500,000	0	—	—
	計	7,516,000	7,013,368	100.00	93.31
国民健康保険	1 報酬	397,000	240,500	0.00	60.58
	2 給料	55,164,000	55,163,645	0.93	100.00
	3 職員手当等	37,362,000	37,002,442	0.63	99.04
	4 共済費	16,905,000	16,836,094	0.28	99.59
	7 賃金	1,477,000	1,378,102	0.02	93.30
	8 報償費	575,000	460,000	0.01	80.00
	9 旅費	932,000	745,050	0.01	79.94
	11 需用費	4,687,000	4,015,313	0.07	85.67
	12 役務費	36,325,000	34,447,997	0.58	94.83
	13 委託料	40,781,000	34,238,419	0.58	83.96
	14 使用料及び賃借料	794,000	679,093	0.01	85.53
	19 負担金補助及び交付金	5,951,628,000	5,708,143,935	96.33	95.91
	23 償還金利子及び割引料	33,517,000	32,538,256	0.55	97.08
	25 積立金	1,000	0	—	—
	予備費	103,374,000	0	—	—
計	6,283,919,000	5,925,888,846	100.00	94.30	
老人保健	12 役務費	4,000	222	0.00	5.55
	20 扶助費	2,538,000	1,124,065	3.34	44.29
	23 償還金利子及び割引料	9,996,000	9,995,293	29.68	99.99
	28 繰出金	22,561,000	22,560,406	66.98	100.00
	計	35,099,000	33,679,986	100.00	95.96
後期高齢者医療	9 旅費	52,000	22,900	0.00	44.04
	11 需用費	857,000	531,318	0.11	62.00
	12 役務費	1,856,000	1,435,265	0.30	77.33
	13 委託料	2,528,000	914,550	0.19	36.18
	18 備品購入費	199,000	198,471	0.04	99.73
	19 負担金補助及び交付金	480,175,000	479,950,400	99.04	99.95
	23 償還金利子及び割引料	2,430,000	1,541,550	0.32	63.44
	計	488,097,000	484,594,454	100.00	99.28

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	5,118,000	4,613,500	0.13	90.14
	2 給料	21,436,000	20,692,332	0.57	96.53
	3 職員手当等	13,101,000	13,100,319	0.36	99.99
	4 共済費	7,598,000	7,061,367	0.20	92.94
	7 賃金	5,012,000	4,691,013	0.13	93.60
	8 報償費	2,566,000	2,151,200	0.06	83.83
	9 旅費	369,000	327,100	0.01	88.64
	11 需用費	6,146,000	5,931,772	0.16	96.51
	12 役務費	20,885,000	18,897,473	0.52	90.48
	13 委託料	66,828,000	65,958,136	1.83	98.70
	14 使用料及び賃借料	1,037,000	874,628	0.02	84.34
	18 備品購入費	28,000	27,300	0.00	97.50
	19 負担金補助及び交付金	3,499,346,000	3,372,380,383	93.30	96.37
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	20,300,000	19,379,734	0.54	95.47
	25 積立金	78,527,000	78,525,981	2.17	100.00
	27 公課費	18,000	17,600	0.00	97.78
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計		3,751,317,000	3,614,629,838	100.00
地方卸売市場	1 報酬	85,000	71,500	0.29	84.12
	7 賃金	673,000	624,976	2.55	92.86
	9 旅費	37,000	24,820	0.10	67.08
	11 需用費	946,000	935,137	3.82	98.85
	12 役務費	226,000	219,099	0.90	96.95
	13 委託料	851,000	850,972	3.48	100.00
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,934	19.80	100.00
	15 工事請負費	162,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	592,000	591,200	2.42	99.86
	23 償還金利子及び割引料	15,356,000	15,354,816	62.71	99.99
	27 公課費	963,000	962,600	3.93	99.96
	予備費	134,000	0	—	—
	計		24,874,000	24,484,054	100.00
公共下水道事業	1 報酬	130,000	58,500	0.00	45.00
	2 給料	40,730,000	37,895,504	1.58	93.04
	3 職員手当等	21,520,000	20,384,212	0.85	94.72
	4 共済費	12,788,000	12,238,218	0.51	95.70
	7 賃金	2,715,000	2,710,627	0.11	99.84
	8 報償費	3,006,000	3,005,162	0.13	99.97
	9 旅費	18,000	9,100	0.00	50.56
	11 需用費	65,202,000	58,283,995	2.43	89.39
	12 役務費	2,009,000	1,739,927	0.07	86.61
	13 委託料	552,281,000	551,547,315	22.98	99.87
	14 使用料及び賃借料	1,181,000	1,142,733	0.05	96.76
	15 工事請負費	409,262,200	379,214,050	15.80	92.66
	16 原材料費	101,000	92,326	0.00	91.41
	18 備品購入費	49,000	48,762	0.00	99.51
	19 負担金補助及び交付金	77,252,000	74,145,581	3.09	95.98
	22 補償補填及び賠償金	3,992,000	3,942,400	0.16	98.76
	23 償還金利子及び割引料	1,245,271,000	1,245,199,822	51.87	99.99
	27 公課費	8,980,000	8,977,000	0.37	99.97
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計		2,448,487,200	2,400,635,234	100.00

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	27,520,000	27,497,880	2.22	99.92
	3 職員手当等	14,121,000	13,079,976	1.05	92.63
	4 共済費	8,413,000	8,377,883	0.68	99.58
	7 賃金	228,000	225,752	0.02	99.01
	9 旅費	65,000	47,920	0.00	73.72
	11 需用費	79,445,000	67,357,664	5.43	84.79
	12 役務費	29,403,000	29,023,788	2.34	98.71
	13 委託料	80,015,000	79,698,677	6.43	99.60
	14 使用料及び賃借料	1,323,000	1,315,584	0.11	99.44
	15 工事請負費	407,936,000	405,327,300	32.68	99.36
	16 原材料費	248,000	208,815	0.02	84.20
	19 負担金補助及び交付金	544,000	544,000	0.04	100.00
	22 補償補填及び賠償金	7,946,000	7,764,800	0.63	97.72
	23 償還金利子及び割引料	599,677,000	599,670,759	48.35	100.00
	27 公課費	9,000	8,800	0.00	97.78
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,258,893,000	1,240,149,598	100.00	98.51
個別排水処理事業	11 需用費	221,000	219,514	1.64	99.33
	12 役務費	752,000	724,000	5.42	96.28
	13 委託料	4,627,000	4,516,407	33.84	97.61
	15 工事請負費	7,337,000	7,336,560	54.97	99.99
	23 償還金利子及び割引料	552,000	550,836	4.13	99.79
	予備費	100,000	0	—	—
	計	13,589,000	13,347,317	100.00	98.22
簡易水道事業	7 賃金	120,000	39,672	0.01	33.06
	9 旅費	15,000	0	—	—
	11 需用費	18,694,000	17,231,619	5.70	92.18
	12 役務費	11,328,000	10,061,046	3.33	88.82
	13 委託料	12,445,000	11,186,238	3.70	89.89
	14 使用料及び賃借料	28,458,000	28,446,768	9.40	99.96
	15 工事請負費	113,600,000	113,424,150	37.49	99.85
	16 原材料費	378,000	274,263	0.09	72.56
	18 備品購入費	2,595,000	2,594,476	0.86	99.98
	19 負担金補助及び交付金	17,699,000	17,690,994	5.85	99.95
	23 償還金利子及び割引料	101,601,000	101,561,048	33.57	99.96
予備費	400,000	0	—	—	
計	307,333,000	302,510,274	100.00	98.43	
合 計	128,594,413,917	121,061,793,366	—	94.14	